

社会

- 070 イノベーション・マネジメント サマリー
 - 071 デジタルトランスフォーメーション(DX)による事業変革
 - 074 研究開発・知的財産
 - 075 新規事業創出
- 077 人材戦略 サマリー
 - 079 人材マネジメント
 - 080 人材戦略目標
 - 081 人材育成
 - 084 DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)
 - 087 ワーク・ライフ・バランス
 - 089 労働安全衛生
 - 094 従業員と会社のコミュニケーション
- 095 人権 サマリー
 - 096 バリューチェーンを通じた人権の尊重
 - 097 人権デュー・ディリジェンス
 - 100 人権啓発活動
- 102 サプライチェーン・マネジメント サマリー
 - 103 サプライチェーン・マネジメント
- 105 顧客の安全衛生 サマリー
 - 106 顧客の安全衛生
- 111 顧客満足 サマリー
 - 112 顧客満足
- 115 コミュニティ サマリー
 - 116 地域共創活動
 - 120 公益財団活動

Social

イノベーション・マネジメント サマリー

基本的な考え方

Daigasグループにとって、技術は企業競争力のベースであり、研究開発は最も重要な企業差別化戦略の一つであると考えています。また、デジタル技術を積極的に事業に取り組み、革新的なサービス創造やデータマネジメントの進化、業務プロセスの改革が、事業競争力の向上につながると認識しています。

当社グループは、近畿圏において都市ガスを安定的に供給しながら、お客さまの快適な暮らしやビジネス発展につながる様々な新技術の研究開発、実用化に取り組むことで、周辺分野にも事業を広げ、地域とともに発展してきました。今後も環境や社会に配慮した持続可能な開発と成長を実現するため、様々なステークホルダーと協働しながら新しい価値を創造し、多様なメニューや新技術をお客さまに提供していきます。

なお、「中期経営計画2026」においては、「健全でしなやかな経営基盤の維持・向上」「お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創」をマテリアリティに位置づけ、取り組みを加速させていきます。

テーマ	取り組み事項	具体的な取り組み				
デジタルトランス フォーメーション(DX) による事業変革 ↳P.071	・新サービスの創造 ・業務プロセスの変革 ・DX推進体制の強化	方針・推進体制 社会や働く環境の激変、お客さまの価値観が変化するなかで価値を提供し続けるため、「変わり続けられる企業グループ」を目指しています。進展めざましいデジタル技術を積極的に事業に取り込み、新サービスの創造による価値提供と業務プロセスの変革による生産性向上をとくに加速させます。 2022年4月には経営企画本部にDX企画部を設置し、全社委員会「DX推進委員会」にてDaigasグループ全体のDX推進に関し、組織横断的な調整・推進を行っています。 2024年度は事業人材とデジタル人材一体のチームでお客さま体験と業務プロセスの両方を変革する取り組みや、仕事の進め方変革の取り組み「Daigas X(Daigas トランスフォーメーション)」などに取り組みました。 2024年度実績 ・新たな顧客体験の創出 ・従業員価値の変革「Daigas X(Daigas トランスフォーメーション)」 ・SaaS、生成AIの導入による業務変革の取り組み ・DX人材の育成(DX中核スタッフ243人) <table><tr><th>マテリアリティに基づくKPI</th><th>2024年度マテリアリティ実績</th></tr><tr><td>DX中核スタッフ人材の確保</td><td>243人</td></tr></table>	マテリアリティに基づくKPI	2024年度マテリアリティ実績	DX中核スタッフ人材の確保	243人
	マテリアリティに基づくKPI	2024年度マテリアリティ実績				
DX中核スタッフ人材の確保	243人					
研究開発・知的財産 ↳P.074	・カーボンニュートラル実現に資する技術・研究開発 ・エネルギーの安定供給・保安の確保のための技術開発 ・新規ビジネス創出のための研究開発 ・知的財産権の確保および活用	方針・推進体制 カーボンニュートラル社会の実現を目指し、エネルギーの安定供給・保安の確保はもちろんのこと、新規ビジネス創出のための技術・研究開発を推進します。技術開発にかかわる規程等に基づき、技術開発の実施の判断、およびテーマの重要度に応じた適切な予算配分を行うとともに、実施時における進捗のフォローを実施しています。 2024年度実績 ・カーボンニュートラル実現に向けメタネーションをはじめとする研究開発を推進 ・保安の確保・向上のための技術開発、新規ビジネス創出のための研究開発を継続推進 ・事業戦略、技術開発戦略と連携した知的財産権の確保および活用 ・東京大学先端科学技術研究センターとの将来の社会課題解決に向けた包括連携の開始 ・天然由来ケトン体「OKETOATM」、抗菌抗ウイルス材「TioCleanTM」の事業化推進 方針・推進体制 Daigasグループが培ってきた技術を活用した事業化に取り組むとともに、他社の技術・サービスと当社グループの強みを掛け合わせ新たな事業の創出を図り、グループの収益増加を目指すとともに社会課題解決に貢献します。2024年度からは、事業創造本部の新規事業創出機能をさらに強化し、各組織・社外のステークホルダーとの共創による新規事業創出に取り組みました。 2024年度実績 ・大阪ガスの技術やニーズと外部の技術やアイデアを積極的に融合・活用する「オープン・イノベーション活動」を推進 ・カーボンニュートラル関連(天然水素、次世代集光型太陽熱)での新たな事業創造としてスタートアップ企業2社への出資 ・パートナーとEV関連事業等の新規事業創出 等 <table><tr><th>マテリアリティに基づくKPI</th><th>2024年度マテリアリティ実績</th></tr><tr><td>イノベーションの推進</td><td>低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装</td></tr></table>	マテリアリティに基づくKPI	2024年度マテリアリティ実績	イノベーションの推進	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装
	マテリアリティに基づくKPI	2024年度マテリアリティ実績				
イノベーションの推進	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装					
新規事業創出 ↳P.075	・Daigasグループ独自技術の事業化 ・多様なパートナーとの連携による新規事業開発	マテリアリティ お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創				

デジタルトランスフォーメーション(DX)による事業変革

取り組みの背景・考え方

社会や働く環境の激変、お客さまの価値観が変化するなかで価値を提供し続けるため、「変わり続けられる企業グループ」を目指します。進展めざましいデジタル技術を積極的に事業に取り込み、革新的なサービス創造やデータマネジメントの進化、業務プロセスの変革を加速させます。「中期経営計画2026」および「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて持続的に価値を創出していくため、あらゆる変化に迅速・柔軟に対応できる事業運営に変え、生産性を飛躍的に高めていきます。「変わり続けられる企業グループ」として、お客さまもサービスも急速に変化するこれからの時代において、これまで「当たり前」としていたビジネスモデル・業務・ルール・システムを常に柔軟に見直すことで、事業そのものの変革とイノベーション創出を目指します。あり姿の実現に向けた大きな変革を実行するため、トップの牽引による推進体制の構築や人材育成の強化、(株)オーグス総研をはじめとしたグループ総合力の発揮やパートナー企業とのアライアンスなどに取り組んでいきます。

DX推進体制

目指す姿の実現に向け、ビジネス変革(新規事業の創出／既存事業の高度化／業務プロセス変革)とシステム変革を加速するため、2022年4月、情報通信部と企画部DX推進室を集約した組織として経営企画本部にDX企画部を設置しました。また、全社委員会「DX推進委員会」を設置し、Daigasグループ全体のDX(Digital Transformation : デジタル技術を活用した事業変革)推進に関し、事業戦略・IT戦略・財務戦略等との整合の観点から組織横断的な調整・推進を行い、グループ丸となったビジョンの実現と事業の変革を目指します。

DX戦略

① 新サービスの創造

世のなかの潮流やお客さまの多様なニーズを遅滞なく取り入れ、これまで以上に価値の高い様々なサービスを実践します。ここでのサービスとは、新規事業など新たに開発するもののみを指すものではなく、お客さまアカウント数・事業機会・売上拡大等につながる既存事業の高度化にも通じます。そのためにデータという貴重な資源の活用が一層重要となります。例えば、顧客データを生かして、お客さまにとって最適なタイミングで、最適なサービスを提案する「1 to 1コミュニケーション」を実現していきます。さらに、トライ&エラーのサイクルを早め、新たな取り組みにも意欲的かつスピーディーにチャレンジできる習慣・マインドをグループ全体で醸成します。

② 業務プロセスの変革

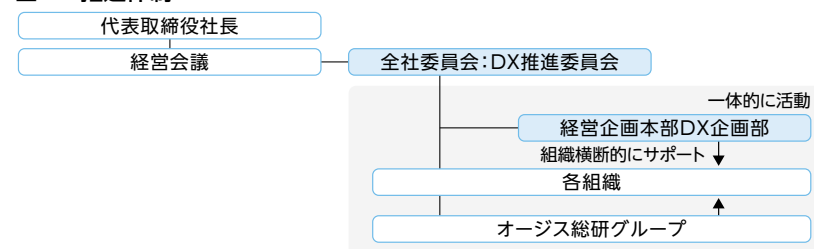
業務の統廃合や組織間で手順が異なる業務の標準化・集約などにも目を向け、業務プロセス全体を大きく再設計します。また、SaaS^{*1}や生成AIなどのデジタル技術を業務に組み込み、業務を効率化します。同時に、「Daigas X」の取り組みを通じて働き方、仕事の進め方を変革し、新しい価値の探索や、専門性が高い業務の深化に取り組む余力を生み出し、お客さまへのより良い価値提供につなげていきます。

※1 SaaS: インターネットなどのネットワークを経由して、ユーザーがソフトウェアを利用できるサービス

③ DX推進体制の強化

情報ソリューション事業を担う(株)オーグス総研との連携を強化し、DX推進の体制・仕組みをグループ横断で構築しています。また、推進を担う中核的な人材の育成やビジネス変革を進めることにより、グループ総合力の発揮と人材・体制の強化を進め、DXの取り組みを加速していきます。

■ DX推進体制



目指す姿「変わり続けられる企業グループ」



DX戦略の重点取り組み

Daigasグループでは、DX戦略に沿って各取り組みを進めています。従業員への浸透を図るため、それぞれの取り組みの進捗や成果等の事例を社内のポータルサイトで発信し、共有しています。

① 新サービスの創造

新たな顧客体験の創出

お客さまに向き合う家庭用事業部門*とDXを推進するDX企画部および(株)オーグス総研の従業員約70人からなるプロジェクトを立ち上げ、「業務」とそれを支える「システム」の再構築をお客さま視点の視点で進めており、2024年度は、顧客データを生かして、お客さまにとって最適なタイミングで、最適なサービスを提案する「1to1コミュニケーション」実現のためのシステム再構築ロードマップを策定しました。

今後もこれらの取り組みを継続するとともに、家庭用以外の事業においても目指す姿を定義し、変革を推進します。

※ご家庭のお客さま向けサービスの2024年度の活動事例については□P.076をご覧ください

② 業務プロセスの変革

従業員体験の変革「Daigas X (Daigas トランスフォーメーション)」

2023年度から本格始動した「Daigas X」では、「多様な人材がチャレンジし、学び続け、成長できる」「前例のない変化へスピード感を持って探索・深化できる」ことを目指して活動を展開しています。また、各組織や現場の実態も踏まえて、組織が目指す姿や行うべきアクションを組織毎に検討するディスカッションを実施しました。ディスカッションには合計で4,400人が参加し、ITツールの活用による組織横断での知見蓄積といった成果が出つつある取り組みも共有しました。2025年度は、実践を組織全体に広げる取り組みをさらに推進し、一層変革を進めていきます。



「Daigas X」の目指す姿のイメージを社内で発信

システムの変革

2024年度は営業、経理、社内コミュニケーションなどの業務にSaaSを導入し業務の変革を推進しました。

情報セキュリティが担保された状態で全従業員が生成AIを使用できる環境を提供し、活用した結果、文書の要約や問い合わせへの回答作成などの効率化を確認できました。今後も、情報の正確性やセキュリティ等に留意しながら、他のツールと連携した活用など、活用範囲を広げ新価値の創出、業務変革を一層加速していきます。

③ DX推進体制の強化

ビジネスとデジタルの融合を目指した推進体制

2022年度からの取り組みである経営層向けの外部有識者の講演・対話に加え、2024年度は新たに、スキル向上や意識の変革を目的とした管理者層向けの研修も行いました。また、DX推進の中核となる人材である「DX中核スタッフ人材」の育成も強化しました。座学や実践、面談によるフィードバックを組み合わせた育成プログラム等の実施により、2025年3月時点で累計約243人の「DX中核スタッフ人材」を育成しました。そのほか、DX自主学習支援プログラムを全従業員向けに実施し、約700人が受講しました。

さらに、各組織の悩みにITの専門家が伴走して解決に導く(株)オーグス総研提供の「DX実践道場」では、1年で100件以上の相談が寄せられました。問い合わせ対応の業務にITツールを導入することで業務時間を半減させた事例を生むなど、変革を実践しながらDXの経験を積む機会としても機能しています。これらの取り組みにより、トップダウンとボトムアップの双方でシナジーを生むことができる体制の構築を目指します。

■ 階層別の育成プログラム

対象	育成プログラム
経営層	・ 外部講師による講演・対話 (参加者: 約20人)
管理者層	・ 基礎知識を学ぶ動画・テキストの展開、一部管理者向けの集合研修を実施
DX中核スタッフ人材	・ 座学、実務での実践、面談による育成プログラム (累計約243人を育成)
全従業員	・ e-ラーニング・資格取得講座 ・ 経営層向け講演の公開 ・ オンライン学習を主とした自主学習支援プログラムの提供

DX推進の取り組み

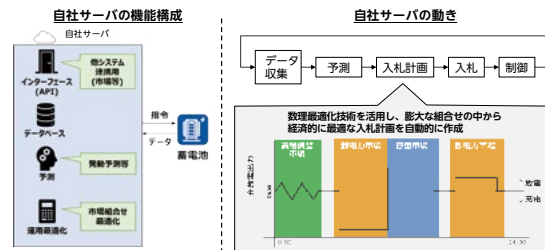
運用最適化ロジックを導入した系統用蓄電池事業の実施

大阪ガスは、伊藤忠商事(株)、東京センチュリー(株)と共同で設立した千里蓄電所(株)において、2025年から系統用蓄電池事業を開始します。

再生可能エネルギー(以下「再エネ」)の導入が加速するなか、再エネの出力変動を補完できる蓄電池の重要性が大きくなっています。本事業は、大阪ガスネットワーク(株)が所有する千里供給所内の空地に、系統用蓄電池(定格出力1.1万kW、定格容量2.3万kWh)を設置し、当社がこれまで培ってきた電力トレーディング知見を生かして、3つの電力市場(卸電力市場^{*1}・需給調整市場^{*2}・容量市場^{*3})との取引を行い、系統の安定化に貢献する運用を行います。

系統用蓄電池ビジネスのコアとなる運用最適化ロジックにおいては、当社がこれまで培ってきた数理解析力とシステム開発力を駆使して開発した入札最適化・制御最適化ロジックを導入しています。本ロジックにおいて卸電力市場における充電と放電を、いつ、どの程度実施するかを計画を、数理計画最適化アルゴリズムを用いて自動計算し、当社で構築した自社サーバーにシステム実装しています。本事業で得たノウハウを、再エネ併設型蓄電池やEVバッテリー、お客さま先に設置している蓄電池等にも展開し、蓄電池事業全体での規模拡大を目指します。

- ※1 (一社)日本卸電力取引所が運営する電力量(kWh)を取り引きする市場
- ※2 一般送配電事業者が周波数調整や需給調整を行うための調整力(Δ kW)を、市場を通じて、効率的に調達・運用する市場
- ※3 将来にわたる日本全体の供給力(kW)を効率的に確保する市場



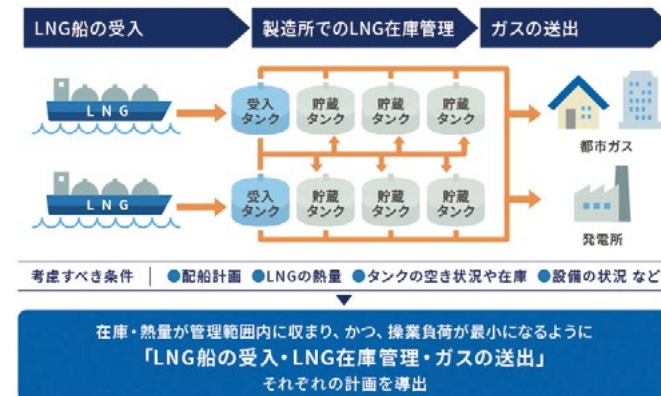
ガス供給設備管理におけるデジタル活用

ガス供給事業では、ガス管工事やその維持管理・保安監視など現場作業も多く、かかわる従業員や協力会社の方などが非常に多いことから、今後の効率的な事業運営や保安品質の向上、技術・ノウハウの確保などを目的に、デジタル活用を進めています。約6万kmに及ぶガス管の位置情報や過去のガス工事や他企業から受け付けした工事の履歴など、ガス供給設備の情報を地図上に表示・管理するマッピングシステムを運用し、ガス供給にかかわる様々な業務の基盤として活用しています。従来、建物などの相対的な距離情報で管理していた情報を、近年は緯度・経度の座標情報で管理する“絶対座標化”を推進することで、管理情報の精度の高度化を図っています。



ガス製造事業におけるDX～LNGタンク操業計画の最適化～

製造所に運ばれてきたLNGは、一度タンクに貯蔵されてから需要に合わせて送出されますが、適切な熱量管理と在庫管理が必要です。このタンク操業計画の策定には、複雑な設備構成や操業制約、都市ガス需要など様々な要素を考慮するため、熟練者のノウハウが求められます。このノウハウと数理計画手法を用いて、最適化する取り組みを実施しています。



AIを活用した再エネ電力の自己託送スキーム

～太陽光発電設備を活用した自己託送の需給管理業務を開始～

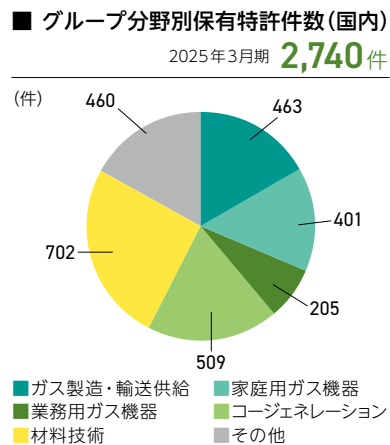
法人のお客さま向けのカーボンニュートラル化ソリューションの一つとして、発電・需要予測に気象予測技術や独自開発のAIを用いて精度を高めることで、気象条件の影響を大きく受ける再エネを用いた新たな電力スキームのご提案を開始しました。



研究開発・知的財産

取り組みの背景・考え方

Daigasグループにとって研究開発は最も重要な成長戦略の一つと考えています。保安の確保・向上はもちろんのこと、デジタル技術を活用した業務の効率化や設備関連費用の削減、お客さまの利便性向上、既存サービスの高度化を目指した研究開発を進めています。新規ビジネス創出のための研究開発やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発にも取り組んでいます。また、知的財産権を重要な経営資源と位置づけ、事業戦略、技術開発戦略と連携した権利の確保と活用積極的に取り組んでいます。ほかに、産学連携によるイノベーションの創出を目指した大学との包括連携の取り組みや当社グループの保有技術と外部の保有技術を積極的に融合・活用することにより、開発の加速と効率化、新規技術・商品開発の創出を図る「オープン・イノベーション」活動を積極的に推進しています。



発明者への報償制度

大阪ガスは、従業員の発明意欲の向上と知的財産活動の奨励を目的に、事業に大きく貢献した発明者に対し、「発明実績報償」を行っています。実績報償の審査結果は社内ポータルで公開し、審査結果に関する従業員からの問い合わせや意見に應對しており、公正で透明性のある制度運用に努めています。

大学との包括連携

大阪ガスは、産学連携によるイノベーションの創出が重要と考え、京都大学および東京大学先端科学技術研究センターと包括連携を実施しています。京都大学とは、カーボンニュートラル実現に向けたより広範な連携の構築や中長期的な若手研究者の育成などを目的に2022年3月から組織対応型^{*1}の包括連携契約を締結しました。さらに、その翌年からメタネーション技術等の基礎研究を行う産学連携共同研究の拠点として、産学共同研究部門を京都大学桂キャンパス内に設置しました。東京大学先端科学技術研究センター^{*2}とは、社会課題の解決に向け、当社単独では得られない研究開発テーマの創出や、両者の交流による研究者の育成およびネットワークの形成を目的に包括連携協定を締結しました。

^{*1} 大規模な共同研究などの推進を目的としたもので、特定の研究分野・研究者に限らずに、人文社会科学から自然科学に至る様々な研究分野から、未来の新しい社会価値テーマを探索し、新たなイノベーションの創出を目指すもの

^{*2} 東京大学のなかで最も新しい附置研究所であり、1987年の設立以来、材料・環境・エネルギー、情報、生物医化学、バリアフリー、社会科学の6つのカテゴリーのもと、文系と理系の垣根を越えた領域横断の研究活動を行っています

事業化への取り組み

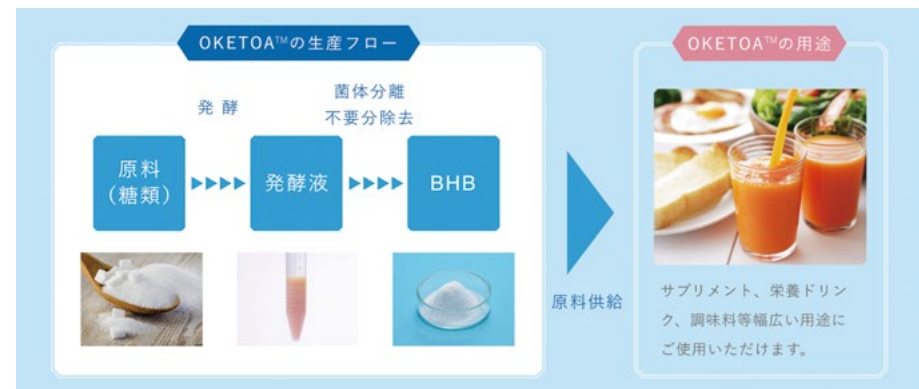
天然由来ケトン体「OKETOA™」を健康食品素材等への用途活用による事業化推進

大阪ガスは、バイオガスの製造開発等で培った独自の発酵技術によって、世界で初めて発酵法によるケトン体「D-β-ヒドロキシ酪酸(BHB)」の量産に成功し、天然由来ケトン体「OKETOA™」の製造に取り組む、事業化を実現しました。

ケトン体は、体内のエネルギー源である糖質が枯渇した時(糖質制限時)に体内でエネルギー源として生産される物質です。

BHBIは、様々な生理機能を有する糖質よりも優れたエネルギー源であることが近年明らかとなっており、サプリメント原料等として世界で注目されています。化粧品原料や健康食品・サプリメント等の幅広い用途への活用を進めています。

■ 天然由来ケトン体「OKETOA™」の生産フロー



抗菌抗ウイルス剤「TioClean™」の事業化推進

大阪ガスは、太陽光発電向けに開発した技術を活用した当社独自の光触媒に添加剤をハイブリッドすることで、高い抗菌抗ウイルス性を持ちながらも使用しやすい抗菌抗ウイルス剤「TioClean™」の開発に成功しました。

「TioClean™」は、抗菌抗ウイルス剤としてニーズの高い「透明性」「基材に対する密着性」「幅広い環境での抗菌抗ウイルス性」を共立する抗菌抗ウイルス剤です。

抗菌抗ウイルス性が求められる家具などの住宅設備、公共施設や商業施設などの各種設備、医療機器や衛生用品への展開を進めています。

新規事業創出

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは、エネルギー事業で培った技術や強みを生かし、お客さまの課題解決につながる製品やサービスを生み出すことで、都市開発事業、材料ソリューション事業、情報ソリューション事業へと事業領域を拡大してきました。今後も当社グループの持続的な成長と社会課題解決への貢献を目指し、新規事業の創出に取り組んでいきます。

オープン・イノベーション活動



オープン・イノベーション活動は、自社単独では解決できなかった課題に対して解決策を社外から見つけ、新たな価値の創出を目指す効果的な取り組みです。

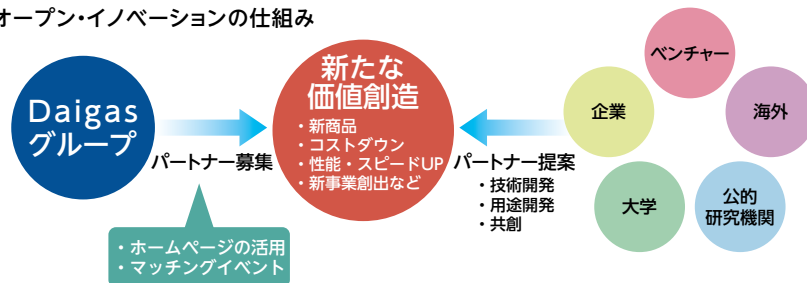
大阪ガスではこの取り組みを2009年から先駆的に行っており、大学・公的研究機関・中小企業・大手企業・ベンチャー企業・海外等、多様なパートナーとのネットワーク(オープン・イノベーション・プラットフォーム)を構築し、拡充してきました。

社外との連携を推進するにあたっては、従来あまり公開してこなかった社内の具体的なニーズを当社ウェブサイトやマッチング会社で公開して、外部からのシーズ(将来、実を結ぶ可能性のある「種」)を募集しています。

2009年度から本格的にオープン・イノベーション活動を始動し、多くのマッチングを実現し、実際に商品化や実用化につながった事例も出てきています。例えば、工事現場を車載のAIカメラで自動認識する技術を使ったガス管のパトロールや、設備点検でのドローン技術の活用など、当社技術やニーズと外部技術やアイデアとの融合による新たな価値を生み出しています。

今後も、これまでに構築したオープン・イノベーション・プラットフォームを活用して、効率的な外部技術やアイデアの導入を図るとともに、外部アライアンスパートナーとの共創により、新たな「研究開発テーマの創造」「新規事業の創造」を積極的に推進していく計画です。

■ オープン・イノベーションの仕組み



パートナーとEV関連事業の新規事業を開発

大阪ガスは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、電源のカーボンニュートラル化に合わせたEVの普及拡大が有効な手段と位置づけられているなか、EV関連分野において(株)REXEV、NEXt-e Solutions(株)、フォロフライ(株)、Terra Motors(株)^{※1}との資本業務提携を行うなど、新たな取り組みを進めています。

具体的には、各社との提携により、EVを活用した電力需給調整やカーシェアリング、モビリティ由来のリユース蓄電池の系統用蓄電池^{※2}への転用、自動車リース事業における商用EVの活用、EV充電インフラの提案・整備など、様々な分野で事業検討を進めています。

また、グループ会社のDaigasエナジー(株)は、2023年11月に業務用・工業用顧客を対象に、EV充電器の設置とエネルギーマネジメント^{※3}を組み合わせたEV充電ソリューションを初期投資ゼロにてご提供するサービス「D-Charge」を開始しました。

「D-Charge」は、急速充電器、普通充電器のいずれも設置が可能で、基礎充電^{※4}や目的地充電^{※5}に対応します。また、お客さまのご要望に応じ、「D-Green」^{※6}による再生可能エネルギー100%の電力供給を組み合わせることも可能です。

※1 2024年2月にTerra Charge(株)に社名変更

※2 電力系統の電力が余った時には蓄電し、不足した時には放電すること等で系統を安定化することを目的に送電網に直接つなぐ蓄電池

※3 EV充電器利用による電力デマンドへの影響を抑制するための電力ピークカットやピークシフトのことを指します

※4 その車両の拠点となる場所で行う充電のことです(自宅や自社駐車場等)

※5 目的地に到着して滞在している間に行う充電のことです(商業施設等)

※6 再生可能エネルギー100%の電気を供給する電気料金メニューです

冷蔵パウチ食品の定期宅配サービス「FitDish」を開始

大阪ガスは、「おまかせ診断」を採用し、ライフスタイルや嗜好を入力することで、お客さまごとのニーズに合わせた冷蔵パウチ食品をお届けする、定期宅配(サブスクリプション)サービス「FitDish」を2023年9月に開始しました。

「おまかせ診断」では、WEB上で家族構成、アレルギー等やお客さまのライフスタイルに合わせた嗜好に関する情報を入力することで、独自ロジックによりお客さまのニーズに合わせて満足度が高いと推定されるメニューが月単位で届きます。利用後には料理の評価を行うことでパーソナライズ精度がさらに向上します。「今日の献立は何にしよう」「あと1品どうしよう」と献立を考えなければならない“献立疲れ”を解消します。

お届けする料理は、(株)大阪ガスクッキングスクールが監修しています。お客さまに安心して食べていただけるように、保存料や着色料をなるべく使わず、やさしく飽きがこない家庭料理の味にこだわっています。さらに、届いた料理をより一層楽しんでいただくためアレンジレシピも提供します。また、解凍不要な冷蔵パウチ食品をお届けすることで、冷凍と比べて調理が時短になるだけでなく、冷凍庫が満杯でこれ以上入らないという“冷凍庫渋滞”を解消し、冷蔵庫内に省スペースで保存可能です。さらに1カ月程度冷蔵庫で保存できるため、お客さまの好きなタイミングでご利用いただけます。



毎月1回冷蔵パウチでお届け



冷蔵庫で省スペースに保存可能

カーボンニュートラル関連での新たな事業創造

大阪ガスは、海外スタートアップと連携し、技術評価やプロジェクト開発を推進しています。2024年度は天然水素^{*1}の探鉱・開発・生産を手掛ける米国のスタートアップ企業Koloma, Inc (以下、Koloma社)に出資しました。

現在、世界では120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」の実現を目標に掲げており、これに向けてはカーボンフリーな水素およびその化合物であるe-メタン、アンモニアといった合成燃料の導入・普及拡大が重要となります。

Koloma社は、独自のデータなどを活用し天然水素の商業化を目指しており、安価かつクリーンな水素として期待される天然水素の生産や利活用について、同社との連携を進めていきます。

また当社は、次世代集光型太陽熱(CST:concentrated solar thermal)システムの開発を手掛ける豪州のスタートアップ企業FPR Energy Limited (以下、FPR Energy社)にも出資しました。今

後、本システムの商業化に向けた取り組みをともに推進し、産業用熱需要の脱炭素化への貢献を目指します。集光型太陽熱システムは、太陽光エネルギーを集約して熱として蓄える熱媒体を用い、太陽光を効率よく熱エネルギーに変換して貯蔵・供給する次世代のクリーンエネルギー技術として開発が進められており、得られる熱および蒸気は産業分野などで利用することが可能です。FPR Energy社は、豪州を代表する科学研究機関であるオーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)で開発された次世代集光型太陽熱技術の社会実装を目指すスタートアップとして、2023年に設立されました。既にFPR Energy社は、1MWt^{*2}規模での実証を完了しており、今後、2026年内をめどに、商業化規模である50MWtへのスケールアップに向けた技術開発や運転システムの最適化を進める予定です。

※1 地下数百メートルから数千メートルの天然鉱床(地下の岩石中に、特定の資源や鉱物が集中して存在している部分)に存在する水素で、これまで世界各地において存在が確認されており、近年米国や豪州を中心に開発が進みつつある新たな資源です。天然水素の採掘には、既に確立されている石油や天然ガスの掘削技術を活用できる部分があり、また生産時の温室効果ガス排出量が小さくなると見られるため、安価かつクリーンな水素としてカーボンニュートラル社会実現への貢献が期待されています

※2 Megawatt thermalの略。毎時3,600MJの熱エネルギーを回収・貯蔵する容量を表しているもの

イノベーションの推進(2024年度実績)

Daigasグループでは、培ってきた技術を活用した事業化に取り組むとともに、他社の技術・サービスと当社グループの強みを掛け合わせて新たな事業の創出を図っています。

各組織・社外のステークホルダーとの共創による新規事業創出に取り組みつつ、2024年度からは事業創造本部の新規事業創出機能をさらに強化しました。

■社会実装した主な事例

- ・道路面漏えい検査において、レーザー分光式ガス検知器を搭載した車両と、検査ルートの生成・ナビゲーションを行うナビシステムで漏えい検査の高速化・省人化を実現
- ・海外ガス事業者さま向けオンラインガス教育動画サービスを開始
- ・新築市場における定期訪問サービスを軸とした住宅アフターサービスを開始
- ・スマイLINKTVStickのコンテンツに「FAST^{*}チャンネル」を導入
 - ※「FAST」は無料広告型ストリーミングテレビの略称で、放送型の映像配信サービス
- ・ガス消し忘れやガスもれを見守る「みるぴこ」のオプションとして、震度5以上の地震時に電気を遮断する感震ブレーカーを追加
- ・大気汚染等の原因となる揮発性有機化合物を除去し、脱臭するプロセスで発生するCO₂の削減を初期投資ゼロで提供するサービス「D-Remove」を開始
- ・世界初のAIによるカーボンクレジット品質評価サービスを当社独自で開発し、販売を開始(詳しくは□□P.046をご覧ください)

Social

人材戦略 サマリー

基本的な考え方

Daigasグループでは「Daigasグループ企業理念」においてグループの宣言として、「お客さま価値」の創造を第一に、「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるとしています。人的資本は「価値創造の源泉」であり、当社グループでは、仕事を通じて人間の成長を図ることができる企業を目指しています。

また、従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりが全ての業務の基盤であると考え、労働災害の防止、健康づくりなどに取り組んでいます。

全ての従業員の個性と自主性を尊重し、やりがいを持って仕事に挑戦できるよう、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）を積極的に推進します。

なお、「中期経営計画2026」においては、「従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり」をマテリアリティの一つに位置づけ、取り組みを加速させていきます。

テーマ

取り組み事項

具体的な取り組み

人材マネジメント

⇒ P.079

人材戦略目標

⇒ P.080

- 事業ポートフォリオの進化に対応する要員の確保
- 適所適材の配置登用による全体のパフォーマンス最大化
- 働きがいの向上による個の活性化

マテリアリティ 従業員と企業が共鳴し
高め合う環境づくり

方針・推進体制

事業環境が目まぐるしく変化し、働く意識の多様化が進むなか、従業員の働きがいやグループ全体のパフォーマンスを向上させる各種取り組みを進めます。大阪ガスでは、全ての従業員に育成管理者である上司との面談を通じて「役割」と「期待」を明示し、育成コースに従業員自らがコースエントリーを行う人事制度を導入しています。また、労働災害の防止、健康の保持増進について施策の検討と情報の共有化を図るため、「Daigasグループ安全健康会議」を設置しています。2024年度からはワークエンゲージメントスコアをKPIに掲げ、従業員の仕事に関連する心理状態を測定し、各施策へ反映しています。

2024年度実績

- 専門性の高い人材の採用強化、新たなキャリアパスを形成し複線化を図ったタレントマネジメントシステムを導入
- 働きやすい職場の環境整備の継続実施

マテリアリティに基づくKPI

ワークエンゲージメントスコア*	2024年度マテリアリティ実績
総合職の新卒・キャリア採用	52.2
次世代経営人材の準備率	116人
	260%

※(株)アドバンテッジリスクマネジメントが提供する調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

方針・推進体制

「長期経営ビジョン2030」においても「働き方改革の推進と人材育成」を掲げています。個々の能力開発に向けた多様な教育プログラムの提供により、急速に変化するビジネス環境においても活躍できる人材の育成を重要視しています。大阪ガスでは、育成コース別の研修体系に加え、各階層別の各種研修プログラムや、自己選択型研修を充実させるなど、役職や職種に応じた多彩な研修を実施しています。

人事部		全社共通要素の育成を主導
各組織		組織固有要素(業務専門性、資格取得等)の育成を主導
	上司	育成責任者
	新人指導員(PTA)	入社から3年間の育成推進者
	組織総務	育成状況の確認とサポート

2024年度実績

- 経営基盤強化に向けた共通研修時間(人) 14.1時間
- 目標管理制度(MBO)に基づき、上司との面談等によって定期的にフォローと評価を実施
- 各自の自発的な成長意欲・動機づくりと将来の育成計画を策定

人材育成

⇒ P.081

- 目指すべき人材像や育成段階に応じたきめ細やかな研修内容の見直し
- DX人材教育の実施

テーマ

取り組み事項

具体的な取り組み

DE&I(ダイバーシティ・
エクイティ&
インクルージョン)

→ P.084

女性活躍推進に向けて

- ・キャリア教育の実施(仕事と育児の両立を含む)
- ・ライフイベントがキャリアの途絶とにならないための環境整備
- ・女性の学生向けの採用活動を強化

マテリアリティ 従業員と企業が共鳴し
高め合う環境づくり

方針・推進体制

国連グローバル・コンパクトや各法令、「Daigasグループダイバーシティ推進方針」に則り、採用・人材育成・職場環境の整備を、ダイバーシティ推進の専門部署を中心に各組織があらゆる機会において取り組んでいます。

2024年度実績

- ・メンタリング・プログラムによる自律的なキャリア開発の実施
- ・妊娠から職場復帰までの面談シートを活用し、育成関係者(上司、各組織の人事部門)の連携を強化
- ・入社後の活躍イメージの明確化を図るため、様々なキャリアパスの実例を紹介する説明会を実施

マテリアリティに基づくKPI

2024年度マテリアリティ実績

女性の	管理職昇格比率	18.2%
	総合職採用比率	39.4%

ワーク・ライフ・バランス

→ P.087

- ・仕事と生活の両立支援策の実施
- ・生産性向上・労働時間短縮への取り組み推進
- ・社会参加の支援

方針・推進体制

「やりがいのある仕事」と「充実した個人生活や社会とのかかわり」をバランスよく調和させて、能力を最大限に発揮できる企業風土づくりを目指しています。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて労使で連携しながら、各ライフステージで従業員が必要としている支援策の制度化と、制度を利用しやすい職場環境の整備に取り組んでいます。全社横断の「DX推進委員会」等を通じて、生産性が高く、創造性豊かな働き方を推進するための施策を検討し、働き方改革に取り組んでいます。

2024年度実績

- ・テレワーク・フレックス・時間単位有休の活用による場所・時間に捉われない柔軟な働き方の推進
- ・育児・介護・治療と仕事の両立を支援する制度の拡充と浸透のためのマインド醸成のプログラム実施

労働安全衛生

→ P.089

- ・災害の防止対策の継続実施
- ・健康経営[※]の実践
- ・グループ会社の労働安全衛生管理支援の継続

※健康経営[※]は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

方針・推進体制

「Daigasグループ企業理念」や「Daigasグループ企業行動憲章」「Daigasグループ企業行動基準」で示していた健康経営への姿勢をまとめ、2021年3月に「Daigasグループ健康経営宣言」を行いました。加えて、健全な生活習慣を促す「Daigasグループ行動指針“ヘルシー7”」を定めました。また、「Daigasグループ企業行動基準」のなかで、安心して働ける職場づくりを実現するために、安全の確保および健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤という考え方にたち、労働災害を起こさないようにし、健康づくりに努めることを規定しています。

2024年度実績

- ・災害の防止対策の継続実施:安心運転教育や熱中症対策を継続実施
- ・健康経営の実践:行動指針“ヘルシー7”に基づいた健康増進活動を実施
- ・健康関連の研修の実施:参加した従業員の割合15.4%
- ・グループ会社の労働安全衛生管理支援の継続:年1回グループ各社が安全健康活動計画を作成。活動計画の提出に合わせて労働安全衛生管理状況の調査を実施。34社14,254人(大阪ガス・関係会社合計)が健康開発センターで定期健康診断を受診

従業員と会社の
コミュニケーション

→ P.094

- ・大阪ガス社長とグループ従業員の直接対話の継続実施
- ・課題解決に向けた健全で良好な労使関係の維持・強化
- ・社内表彰制度の継続実施

方針・推進体制

Daigasグループでは、従業員と会社とは相互に信頼感と緊張感を持って、グループ各社の健全な成長をともに実現していくことが重要であると考えています。そのため、労働組合と経営幹部との懇談会や各種検討委員会などで意見交換を行っているほか、大阪ガス社長がグループ各社・各組織の職場巡回などを通じて、従業員と会社のコミュニケーションを図っています。

2024年度実績

- ・大阪ガス社長とグループ従業員の直接対話(職場訪問と若手懇談会)の継続実施:11回実施
- ・課題解決に向けた健全で良好な労使関係の維持・強化:労使協議会を9回実施
- ・社内表彰制度の継続実施:社長表彰を1回実施

人材マネジメント

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは、当社グループの持続的な成長の実現に向け、価値創造を続ける人材の採用・育成、多様な価値観を受容しチャレンジを促す組織風土の醸成、安全確保・健康維持増進に取り組み、従業員一人ひとりの価値の最大化を図っています。そして社会課題の解決に貢献し続け、多様で創造性豊かな働き方を促進することで、やりがいがあり、働きやすい環境づくりに一層積極的に取り組みます。また、中長期的な企業価値向上のためには非連続なイノベーションを生み出すことが重要であり、その原動力となるのは多様な個人の掛け合わせとの考えのもと、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）を推進し、経験や感性、価値観などの多様性を積極的に取り込みます。従来、女性、高齢者、障がい者、外国人などに対する活躍支援を進めており、少数派であるがゆえの不利益が生じることのないよう配慮しています。引き続き、より一層の能力発揮に向けた環境整備をしていきます。

適所適材の配置登用にに向けた取り組み

Daigasグループは、「国内エネルギー事業」「海外エネルギー事業」「ライフ&ビジネス ソリューション事業」を3つの柱とするポートフォリオ経営の実践を目指しています。それらに対応する要員の質や量の確保、適所適材に基づく多様な人材の活躍推進を通じたパフォーマンスの最大化を図るべく、事業環境の変化に柔軟に対応できる人材や専門性の高い人材の採用、育成に取り組みます。特に、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みや海外エネルギー事業展開の加速、デジタルトランスフォーメーション（DX）による変革などの経営戦略の実現に向け、専門性の高い人材の必要性が高まるなか、キャリア採用を拡大しながら人材を確保していきます。将来にわたる経営戦略の達成には持続的な組織運営が重要であるとの認識のもと、計画的な要員確保や人材育成を意識した配置、登用に取り組みます。

タレントマネジメントシステムを導入

大阪ガスでは、2021年度からタレントマネジメントシステムの導入を検討し、試行的に活用を始めています。職務分野については、海外事業、電力事業、財務業務など、全18の領域に分類しています。対象となる従業員がこれまでに経験した業務を各分野に紐づける形で整理し直し、メンバーの社内における経験値を一元集約しました。

これら職務要件の整理や人材情報の一元集約など基盤整備を行い、整理された職務要件と個人特性や異動経験などの人材情報をマッチングさせることで、適所適材・多様な人材の活躍推進を通じたパフォーマンスの最大化を目指します。

また、経営幹部ポストを中心にサクセッションプランを策定し、組織としての持続的なパフォーマンス発揮を目指します。

従業員エンゲージメントの維持・向上の取り組み

大阪ガスでは2024年度から、ワークエンゲージメントスコア^{※1}を測定し、KPIにも掲げて維持向上に取り組んでいます。2024年度調査は、当社および関係会社^{※2}では社員6,254人（出向者含む）が回答し、回答率は91.3%でした。従業員が生き生き仕事に取り組んでいるかを適切に評価しマネジメントするために、多角的な質問でエンゲージメントスコアを測定し、当社および関係会社のスコアが世間水準より高いことを確認しました。加えて、従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくりのため、「従業員意識調査」を実施しています。2024年度調査は、当社では社員5,973人（出向者含む）が回答し、回答率は95.3%、関係会社では従業員9,564人が回答し、回答率は91.1%でした。会社に対する現時点の満足度を表す「総合満足度」を総合的な評価指標とし、当社、関係会社において世間水準よりも高いことを確認しました。調査結果は年代別や組織別等の分析を行い、把握した課題への対策を進めています。

※1 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

※2 大阪ガスおよび基盤会社3社（大阪ガスマーケティング（株）、Daigasエナジー（株）、Daigasガスアンドパワースソリューション（株））および、大阪ガスネットワーク（株）を対象にスコアを集計

雇用の状況

大阪ガスの2025年3月末現在の従業員数は1,283人（男性971人、女性312人）です。キャリア採用での入社者は43人（正規雇用労働者におけるキャリア採用比率は37.4%）となりました。

また、海外の現地法人では、現地採用も積極的に進めています。

人材戦略目標

Daigasグループは、持続的成長を実現するためには人的資本への取り組みを一層強化することが必要という認識を強くし、2024年3月に公表した「中期経営計画2026」の経営戦略の大きな柱の一つとして、「従業員の輝き向上」を人材戦略として位置づけています。①「人材の獲得・育成」、②「適所適材の実現」、③「個の活性化」の3項目について、マテリアリティ指標に加えてKPIを設定し、取り組みをさらに推進していきます。

①健全な余力を持って人材が適切に回り続けるに足るだけの「人材を獲得・育成」し、量の確保と質の向上を両立します。

②事業運営に適う配置の実現と従業員個人の満足度向上を両立する可能性を高めるために、タレントマネジメントを全従業員へ運用拡大するなど「適所適材の実現」を推進します。

③従業員のやりがい・やる気が向上する環境づくりと、全体のアウトプット最大化の双方を実現する「個の活性化」に取り組みます。

マテリアリティ指標
(主要取り組み指標)

人が輝く人材戦略		具体的な取り組み・KPI	2024年度実績	2026年度目標
 人材の 獲得・育成	採用の強化	新卒・キャリア採用(総合職)合計数	116人	3カ年累計330人(約1.25倍)
		キャリア採用比率	37.4%	30%程度
		第二新卒採用の実施	実施	実施
		女性総合職採用比率	39.4%	30%以上
	人材育成の強化	アルムナイネットワークの構築	26人	50人以上
		DX中核スタッフ人材の確保	243人	300人
		経営基盤強化に向けた共通研修時間(/人)	14.1時間	15時間
		管理者研修受講率	96%	100%
 適所適材の 実現	タレントマネジメント サクセッションプラン	全社員への運用拡大	全社員へ適用	全社員へ適用
		次世代経営人材の準備率	260%	250%以上
 個の 活性化	自律的なキャリア形成	キャリアポータルでの情報公開・交流(登録社員数)	948人	300人以上
		従業員意向を尊重した配置	実施	継続実施
	多様な働き方の支援	女性取締役比率	26.7%	25%以上
		女性管理職昇格比率	18.2%	20%以上
		男性育休取得率	94%	90%以上
		LGBT 同姓パートナーへの制度適用	適用	適用
		障がい者雇用の推進・継続的な支援	実施	継続実施
		ワークエンゲージメントスコア*	52.2	50以上

*アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

人材育成

取り組みの背景・考え方

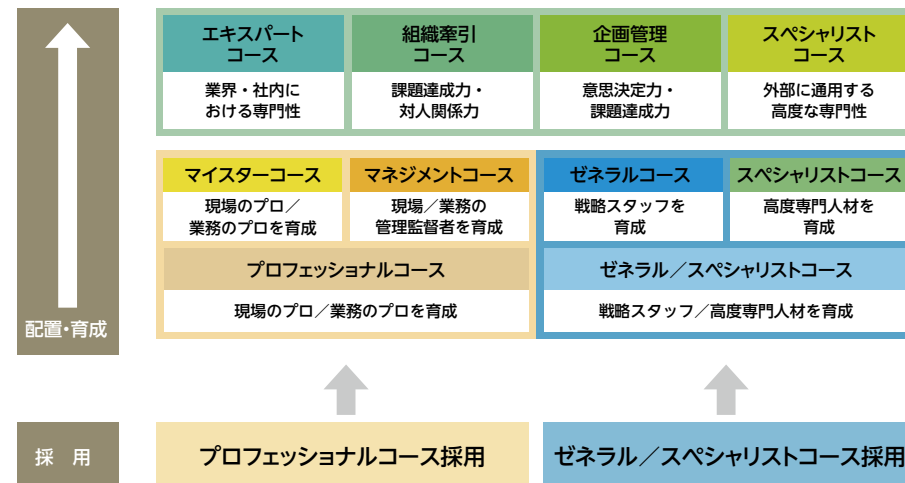
Daigasグループは、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を実現することができる企業を目指しています。そのため、従業員の個性と自主性を尊重し生かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を行っています。さらに、グローバルに活躍できる人材を育成するため、海外派遣や海外ビジネストレーニングを実施しています。また、目標管理制度 (MBO) に基づいた納得感のある人事評価や、自発的なキャリア形成にチャレンジできる仕組みなどを整えています。

人事制度

役割に応じて人材を育成する人事制度

大阪ガスでは、会社の継続的な成長・発展のために、全ての社員に「役割」と「期待」を明示し、役割別に適切な採用・育成・評価・配置を行う育成コース別の人事制度を導入しています。この人事制度では、社員自らがコースエントリーを行います。

■ 人事制度の概要



研修制度

育成コース別研修

大阪ガスでは、社員がそれぞれのコースで活躍できるように、各育成コースに求められる能力を身に付けるための研修を体系化し、計画的に実施しています。

マイスターコース

豊富な業務経験と卓越した技能を有して高い成果を上げるとともに、技能やノウハウの伝承を通じて業績に貢献する業務のプロフェッショナルを育成するコース。業務遂行に必要なスキルやノウハウは、各事業部に設けた人材開発センターにて、業務内容に応じた専門知識を計画的に習得します。

マネジメントコース

豊富な業務経験とリーダーシップに基づき業務をマネジメントし、組織の活性化や部下育成を推進する将来の管理監督者を育成するコース。マネジメント力やリーダーシップを高めるための選抜研修等を行っています。

ゼネラルコース

事業部の戦略立案やDaigasグループ全体の戦略立案などのスタッフ業務を担いつつ、マネジメントを含む幅広い業務経験をもとに、組織を牽引する人材を育成するコース。ロジカルシンキング、マーケティング、アカウンティング、ファイナンス等、戦略立案の基礎となる知識やスキル等を学ぶ社内ビジネススクールを実施しています。

スペシャリストコース

高度な専門性で事業部やDaigasグループの戦略立案を行い、その意思決定や実現に貢献するスペシャリストを育成するコース。ゼネラルコースの社内ビジネススクールに加えて、領域ごとに高度な専門知識を学ぶための社内勉強会などを開催しています。

若年層向け研修

大阪ガスでは、入社後3年間は若年層育成期間と位置づけ、社会人としての基盤を形成します。入社時の導入研修で社会人としての基本行動や態度を身に付けた後、1年毎にフォローアップ研修を行い、それぞれの成長段階で必要な能力を高めます。また、同期間については個人別に新人指導員が業務を指導し、さらなる成長を推進します。



若年層向け研修

Daigasグループ向け研修メニューの提供

Daigasグループの人材育成支援策の充実を図るため、各社から要望の高い研修をメニュー化して提供しています。階層別のプログラムに加え、自己啓発支援プログラムを提供することで、自発的な成長意欲にも応えるメニュー構成になっています。

■ Daigasグループ向け研修メニューの概要

経営者	新任取締役研修			
	経営塾 ねらい：経営力の向上と人間力の拡大			
管理者	MKP ねらい：組織経営に必要な能力、資質を自己認識し、 自己の能力開発意欲を醸成		チャレンジセミナー（自己啓発型研修）	経理・会計・財務セミナー
	ミドルリーダープログラム ねらい：組織の中核となるリーダーの育成			
	管理者研修（新任・既任）			
中堅	自己発見研修 ねらい：職場マネジメントに必要な能力、 資質を自己認識し、自己の能力開発意欲を醸成	通信教育		
	マネジメント力パワーアッププログラム ねらい：管理者候補としてのマネジメント力の理解・習得			
若手	キャリア入社研修			
	新人指導員研修			
	新入社員研修			

海外人材育成の研修

大阪ガスでは、海外ビジネスで活躍できる人材を数多く育成するため、各組織が海外ビジネス遂行のために指名した人材を、海外もしくは海外環境に近い国内での短期集中的な海外ビジネストレーニングカリキュラムに派遣しています。

また、グローバル感覚の醸成や経営リテラシー習得を目的とした海外大学への留学派遣や、国内外で活躍できる人材育成のための語学学習支援を行っています。

【具体的なカリキュラム例】

海外トレーニー制度（資源・海外事業部傘下関係会社、海外研究機関などへ、「トレーニー（研修者）」として一定期間赴任させる制度）、海外での短期語学研修など。



「トレーニー制度」で海外勤務を経験する大阪ガス従業員（右から二人目）

人事評価制度

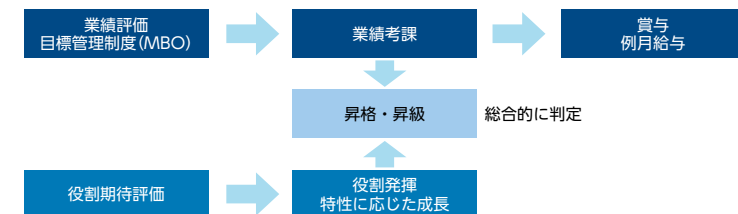
成長につなげる評価を目指して

大阪ガスでは、目標管理制度（MBO）に基づき業績の達成度合を測定する「業績評価」を用いています。また、2025年度からは、考課により毎年報酬が変動する「業績給」を導入し、高い業績貢献に対し、より適切かつタイムリーに評価できる制度を整えています。上司と部下の面談機会を充実させながら一人ひとりの強みや啓発点を明らかにし、上司からの適切なアドバイスを通じて能力開発につなげています。

社員自らが目標を設定する「業績評価」においては、結果だけでなくプロセスも適切に評価するなど、より一層の積極的なチャレンジを奨励しています。

また、コンプライアンスへの取り組み姿勢も、役割期待評価の対象にしています。これによって、法令の遵守や倫理観の向上を促進しています。

■ 評価体系



キャリア形成の促進

自発的にチャレンジできる仕組みづくり

大阪ガスでは、社員一人ひとりが、現在の仕事の「やりがい」「遂行状況」を振り返り、主体的に「中長期的なキャリア希望」を描き、「進路希望」等を表明する「自己観察面談」を年1回、全社員を対象に実施しています。この面談を通じて得た各社員の意見や希望も参考にして配属等を決定することで、自らの手でキャリアを形成していく意識を向上させています。

社内公募されている仕事から興味のある仕事ややりたい仕事を選んで挑戦できる「チャレンジ制度」を整備し、自発的なキャリア形成を促しています。この制度をスタートさせた1988年度から延べ280人以上の配置が成立しています。

自己啓発支援

Daigasグループの全従業員を対象に、自由選択で高度なビジネススキルを身に付けることができる「チャレンジセミナー研修(年間約100講座)」を開催しています。また、従業員のスキルアップを図るために、各種通信教育の受講を奨励し、これらの研修・教育の受講料の一部を補助しています。

フィールド業務スキル向上支援

Daigasグループは、お客さまへ安全・安心に製品・サービスを提供するため、従業員向けに製造所設備の管理、ガス供給管の工事や安全点検、機器の設置や修理等の技能研修を実施しています。

DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

取り組みの背景・考え方 Daigasグループダイバーシティ推進方針

Daigasグループは、今後国内の労働人口の減少や産業構造の変化が加速するなか、持続的に企業価値を向上していくためには、会社や組織を多様な属性を持つメンバーで構成し、その力を最大限に発揮するDE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進が不可欠であると認識し、2014年に「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を定め、その実現に向けてグループで様々な取り組みを進めています。女性、障がい者、シニア人材、LGBTQをはじめとする多様な人材の個が生かされるよう、柔軟で動きやすい職場環境づくりやキャリア形成支援、多様性を生かす職場風土づくりなどに取り組んでいます。

女性社員の活躍推進

大阪ガスでは女性社員の活躍を推進することは、当社のみならず社会的にも重要課題であり、またダイバーシティを推進するうえで性別以外にも様々な背景を持った従業員の多様な働き方の推進やキャリア支援につながると考え、積極的に取り組みを進めています。「Daigasグループダイバーシティ推進方針」にて、2030年度までに女性の取締役比率を30%以上、総合職の管理職昇格者に占める女性比率*を30%以上、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続を数値目標に掲げ、ワーク・ライフ・バランスの向上に向けた各種制度の拡充や、ロールモデルが少ない環境においても前向きにキャリア形成に取り組んでもらうような施策の実施により「働きやすさ」と「働きがい」の向上に向けて取り組みを進めています。このような活動の成果として女性管理職比率は着実に増加し、外部評価としてこれまでに女性活躍推進法に基づき、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業として厚生労働大臣より「えるぼし」(最高位)の認定や、女性人材の活用を積極的に進めている上場企業として東京証券取引所・経済産業省より「なでしこ銘柄」「Nextなでしこ共働き・共育で支援企業」に選定されました。

なお、年金積立金管理運用(独)(GPIF)が採用する日本株のESG投資インデックス「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」にも選定されています。

■ 大阪ガスの女性活躍推進に関する実績推移

- ・2004年に初の女性管理職が誕生しました。
- ・2021年度から指標を新たに「2030年度までに管理職昇格者に占める女性比率30%以上」と設定し取り組みを進めていきます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職昇格者に占める女性比率* (%)	6.3	14.3	15.9	18.2
女性管理職比率 (%)	4.2	4.5	4.9	5.1

※ 総合職の管理職昇格者に占める女性比率:その年度の総合職社員の管理職への昇格者に占める女性の昇格者の比率(管理職を「管理職相当」とし、大阪ガス出向社員を含む)



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



「MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)」

えるぼしで最高位である
3段階目を取得

■ 2024年度の主な取り組み

2024年度の主な取り組み		
採用	ダイバーシティセミナーとしてライフイベントと仕事を両立している社員のキャリアパスや活躍環境を紹介	
	採用ウェブサイト	女性キャリアの掲載、ダイバーシティに関する取り組み紹介
育成	異動登用	本人に適した個別の育成プランを基にした異動・登用
	キャリア教育	メンタリング・プログラム*
		女性キャリア座談会(社内のロールモデルとの接点強化)
		若手研修時の面談(新入社員、配属後、3年後)
	上司向け	女性活躍支援団体「(公財)21世紀職業財団」、経済産業省主催「Women's Initiative for Leadership(WIL)」等への派遣
		新任・既任管理者研修でのダイバーシティ講義
		育児勤務者研修×上司フォーラムの開催
環境	育児(対象者には男性も含む)	女性向け各種研修に上司の同席
		休業者、復職者のイントラでのネットワーキング
		育児休業者懇談会の開催
	風土	仕事・育児の両立セミナー・座談会を開催
		ダイバーシティ推進フォーラム(有識者講演およびワークショップ)開催
		メールニュース、社内WEB広報誌の継続配信による情報提供
		「効率的な働き方推進」の継続実施

※メンタリング・プログラム：管理職手前の女性社員が、経験豊富なメンターから直接指導を受けて、人脈やキャリア意識を醸成する機会を提供するプログラム



新任管理者向けダイバーシティ研修の実施

大阪ガスでは新任管理者研修の一部としてダイバーシティ研修を行っています。

■ 新任管理者研修の受講者数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グループ(人)*	176	163	149	153	145
内 大阪ガス(人)	46	36	10	9	11

※グループ連結対象会社

■ メンタリング・プログラム受講者数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪ガス(人)	17	19	16	21	5*

※従来、若手女性社員と管理職候補者に対して実施してきたが、2024年度より若年層は性別による活躍環境の差異がなくなってきたことから、対象を管理職候補者層に限定して実施

LGBTQの理解促進

大阪ガスでは、LGBTQフレンドリー企業として性自認や性的指向にかかわらず、従業員が自分らしくいきいきと活躍できるよう、職場環境の整備や従業員の理解促進に向けて、相談窓口の設置や、有識者講演会・映画鑑賞会の開催、アライ[※]マニュアルの作成やステッカーの配布など早い段階から実施してきました。その結果、2018年度には(一社)work with Prideが策定している「PRIDE指標」で、ガス事業者として初めてゴールドを受賞するなど、社外からも評価を得ています。その後も理解促進の取り組みを継続し、2024年度からは性別によらず多様な家族の在り方を認めることで従業員が安心して働き続けられるよう、事実婚・同性パートナーにも配偶者と同様に社内制度を適用できるように規程変更を行いました。

※ アライ:LGBTQなど性的マイノリティー当事者のことを理解し、支援する人のこと

レインボーフラッグを持つ
大阪ガスキャラクター「えねまる」



障がい者の就労環境整備

障がい者の雇用

大阪ガスでは、障がい者の雇用に積極的に取り組み、障がい者雇用率は2025年6月には2.88%と、法定雇用率(2.5%)を上回っています。なお、対象となるグループ会社36社のうち、大阪ガスを含めた19社がそれぞれ法定雇用障がい者数を達成しています。

■ 大阪ガスの障がい者雇用率

(各年6月現在)

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
2.34%	2.45%	2.59%	2.71%	2.88%

シニア人材の活躍支援

大阪ガスでは、定年年齢を65歳まで段階的に引き上げるなど、シニア人材の活躍に資する雇用制度の整備をしています。また、年齢にかかわらずキャリア形成支援や成長支援を行っています。

定年年齢の延長

大阪ガスでは2025年度から定年年齢を65歳まで段階的に引き上げることで60歳以降も正社員としての変わらぬ活躍を期待するとともに、一律の年令による役職勇退制度を廃止し、早期登用も含めた能力基準の役職登用を行っています。65歳定年に到達する2033年度までは定年退職者を対象に「再雇用嘱託制度」を適用しています。Daigasグループ各社においてもシニア人材の活躍に資する65歳までの雇用制度を整備しています。

キャリア形成支援

大阪ガスでは、多様化するキャリア形成のニーズに応えるため「キャリア開発プロジェクトチーム」にて、30歳、40歳、50歳、60歳時に社員に対する「キャリアガイダンス(研修)およびキャリア開発面談」を実施しています。

研修では、社内外を取り巻く環境や各種制度の説明のほか、自分史の振り返りやグループ討議を通じた価値観、やりがい等の内的キャリアの探索を行い、自分らしいキャリアプランの構築を促します。研修受講後は本人が記入した「キャリアデザインシート」に基づいて社内キャリアカウンセラーと1対1で話し合う面談を実施し、面談者数は年間で約376人(2024年度)です。

54歳時にはパートナーとともに参加できる「ナイスライフセミナー」も開催し、定年後のライフプランに関する諸制度について説明しています。

ワーク・ライフ・バランス

取り組みの背景・考え方

大阪ガスでは、社員が「やりがいのある仕事」と「充実した個人生活や社会とのかかわり」をバランスよく調和させて、能力を最大限に発揮できる企業風土づくりを目指しています。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて労使で連携しながら、各ライフステージで社員が必要としている支援策の制度化と、制度を利用しやすい職場環境の整備に取り組んでいます。全社横断の「DX推進委員会」等を通じて、生産性が高く、創造性豊かな働き方を推進するための施策を検討し、働き方改革に取り組んでいます。

男性の育児参画に向けた支援

大阪ガスでは、男性に1カ月間の育児休暇・休業の取得を推奨しています。男性の育児休業取得は少子化対策や男女ともに活躍できる社会の実現といった社会課題の解決に加え、子育て中の社員のワーク・ライフ・バランス向上による働きがいや生産性の向上、育児という業務とは異なる経験による新たな視点からのイノベーション創出などが期待されます。その考えに基づき、育児休業に加えて、「はぐくみ休暇」*など業務や家庭に合わせて柔軟に休暇・休業が取得できる制度を導入しており、2024年度の育児休業・育児目的休暇の取得率は94%でした。また、経営者からのメッセージ発信やガイドブックの作成、取得事例の共有など制度を利用しやすい環境整備にも努めています。

※はぐくみ休暇:子の誕生から6カ月以内に5日取得可能な当社独自の育児目的有給休暇

制度と環境づくりの両面から介護との両立を支援

大阪ガスでは、仕事と介護の両立を支援する様々な制度を整備しています。家族の介護のために休業が必要な社員に対しては、対象家族1人につき、通算366日まで休める「介護休業」制度や、休業期間とは別に通算1,096日、1日あたり3時間まで勤務時間を短縮できる「介護短時間勤務」制度等、法定を上回る制度を整備しています。

社員の仕事と治療の両立を支援

大阪ガスでは、2021年4月から社員の仕事と治療の両立支援を目的として、がんや透析などを主な対象に、短時間勤務の制度を導入しました。通常、病気等の治療のための通院時には、有給休暇、半日有給休暇、フレックスタイム等を利用していますが、長期にわたる継続的治療が必要な場合には有給休暇等で対応しきれないケースもあることから、社員の申請により、1日の勤務時間を短縮することができる「通院治療を目的とした短時間勤務」制度を導入しました。

生産性向上・労働時間短縮への取り組み

大阪ガスでは「ワーク・ライフ・バランスの実現による従業員価値の向上」「ダイバーシティ推進のための風土づくり」「過重労働による健康障害の防止」を目的として「効率的な働き方」を推進し、生産性向上に努めるとともに年間総労働時間の短縮を目指し、各種取り組みを順次展開しています。

柔軟な働き方につながるテレワークの推進として、サテライトオフィスを設け、普段の自分の事務所以外のオフィスで勤務することで、通勤・移動時間の短縮、遠隔オフィスでの業務集中等による生産性の向上を図っています。また、在宅勤務の利用対象者を全従業員に拡大するとともに、スマートフォン等からも参加できるWEB会議システムを導入し、事務所での勤務に限定されない多様な柔軟な働き方を可能にしています。

加えて、業務の効率化・省力化の観点から上司、部下、関係者が意識し、実施すべきことを具体的な行動基準としてまとめた「効率的な働き方行動基準」を策定し、基準に沿った行動を実践することでさらなる生産性向上を推進しています。



大阪駅近隣のグランフロント大阪内に設置されたサテライトオフィス

■ 主な取り組み

柔軟な働き方推進	・テレワークの拡充（在宅勤務・サテライトオフィス勤務による働く場所の柔軟化） ・時間単位有給休暇制度導入
DX推進による業務プロセス改革の推進	・グループウェア導入を全社で展開 ・ITを活用した業務の効率化（社内ポータルでの情報共有、スマートフォンでの業務対応、RPA・AIによる業務の自動化・省力化など）
長時間労働・過重労働の防止への取り組み推進	・時間外労働実績などのデータの見える化と月次フォローの実施 ・1回/週の「ノー残業Day」、有休取得促進日の設定・推進

裁判員休暇制度等で社員の社会参加を支援

大阪ガスでは、2009年5月の裁判員制度施行に先立って、社員が裁判員や検察審査員に選ばれた際に所要日数分の休暇を有給で取得できる「裁判員制度休暇」を2008年度に制度化し、社員の社会参加を支援する制度を整備しました。

「ボランティア休業制度」「コミュニティ休暇制度」

大阪ガスでは、会社が認めたボランティア・社会貢献を目的とする活動に参加するために様々な制度を導入しています。「ボランティア休業制度」では、活動期間中は休職扱いとなり、勤務期間・給与等については、特別の取り扱いを行います。また、「コミュニティ休暇制度」では、休暇は特別休暇扱いとなり、社員の地域への参画を支援する制度となっています。

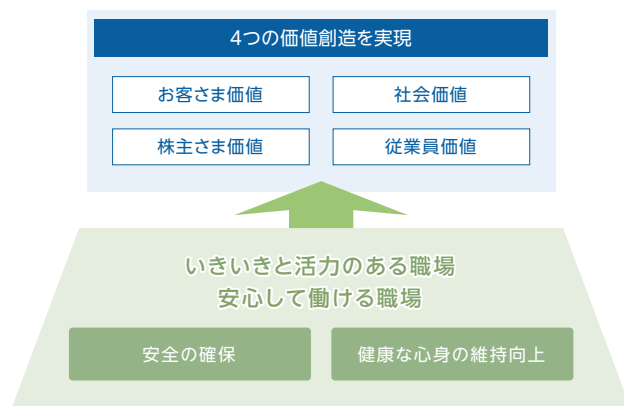
労働安全衛生

方針・考え方

Daigasグループでは、安全の確保および健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると位置づけ、従業員の病気治療や予防に努めてきました。1975年には「健康づくり」を経営方針に掲げ、大阪ガス健康開発センターを設立し、以後、グループ各社も含めて、健康診断の徹底や医療専門職による個人別保健指導等に取り組んできました。

人生100年時代を迎えた今日、生涯にわたって健康であることは、従業員はもとより社会に対しても大きな意義があるとの考えに基づき、これまで「Daigasグループ企業理念」や「Daigasグループ企業行動憲章」「Daigasグループ企業行動基準」で示していた健康経営[※]への姿勢をまとめ、2021年3月に「Daigasグループ健康経営宣言」を行いました。加えて、健全な生活習慣を促す「Daigasグループ行動指針“ヘルシー7”」を定めました。

※健康経営[®]は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です



Daigasグループ健康経営宣言

Daigasグループでは、従業員が心身ともに健康で、能力と個性、自主性を存分に発揮することにより、仕事のやりがいが増え、お客さま、社会、株主さま、従業員の期待に応える価値を創造できると考えています。

Daigasグループは一体となって積極的に健康づくりに取り組み、心身ともに活気にみちあふれる従業員と活力ある職場を通して、暮らしとビジネスのさらなる進化のお役に立つ企業グループを目指します。

2021年3月10日
大阪ガス株式会社
代表取締役社長

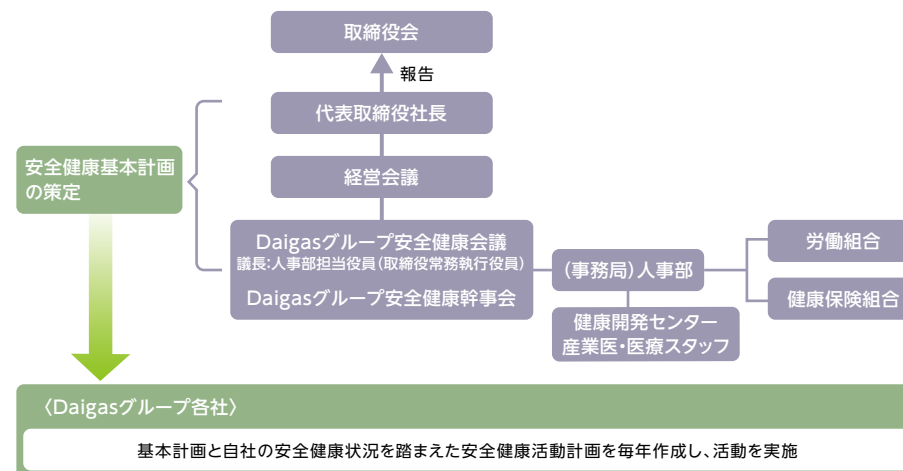
安全衛生マネジメントの推進体制

大阪ガスでは、「Daigasグループ企業行動基準」に則り、関係諸法令を遵守することはもちろん、独自の「Daigasグループ安全健康推進規程」や「大阪ガス安全衛生管理規程」を制定し、労働安全衛生法、労働基準法およびその他安全衛生に関する諸法規に基づき労働安全衛生管理を行うことで、従業員および派遣社員、請負会社従業員等の労働災害を防止し、健康の保持、増進をはかるとともに快適な職場環境の形成を促進することを規程しています。また、安全衛生管理体制、安全衛生教育、安全衛生施策の立案・推進等を規定した安全衛生管理規程等の規程および安全衛生管理を円滑に遂行するための業務マニュアルなどを策定し、当社グループや請負会社をはじめとする協力会社とともに安全健康レベルの向上に取り組んでいます。

当社グループの安全健康基本政策については、大阪ガス人事部の担当役員（取締役常務執行役員）を議長とした「Daigasグループ安全健康会議」で審議し、経営会議へ付議します。経営会議での審議を経て、大阪ガス代表取締役社長が決定します。また、安全健康関連の情報については、取締役会に定期的に報告し、取締役会は安全健康関連の取り組みを監督しています。

また、「Daigasグループ安全健康会議」では、労働災害の防止、健康の保持増進について施策の検討と情報の共有化を図っています。

■ Daigasグループの安全健康活動の推進体制



労働災害の防止

OSHMSに基づく安全衛生活動を推進

大阪ガスは、厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（OSHMS指針）」^{*}に基づき、組織的・計画的に労働災害防止活動を推進しています。「大阪ガス安全健康活動計画」に基づき、「交通災害の防止」「一般災害の防止」「協力会社との連携による災害防止」を重点テーマに、各組織において休業災害ゼロを目指し、目標・計画の策定（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）のPDCAサイクルを回すことによって、安全レベルの向上に取り組んでいます。

Daigasグループ各社も「Daigasグループ安全健康基本計画」に基づき、現行の安全衛生管理体制を維持しつつ、各社の安全健康状況に応じて安全健康活動の改善を行うPDCAサイクルの定着を図ることを目指しています。

※厚生労働省の指針はILO（国際労働機関）のOSHMSに関するガイドライン（ILO-2001）に準拠しています

■ 安全目標

項目		2024年度目標
休業災害（当方・先方）		0件
不休災害	当方	有過失0件
	先方	0件

■ 労働災害の発生状況

項目		2024年度実績
死亡災害件数	従業員	0件
	請負業者	1件

■ 2024年度に発生した労働災害に対する対策・防止策

主な労働災害	対策・防止策
熱中症	・熱中症対策・応急処置セットの設置 ・スポット冷却装置や送風機の設置 ・ファン付き作業服の活用
転倒災害	・健康体操の実施 ・体力測定の実施（高年齢者） ・パソコンバップの活用
交通災害	・コメンタリー運転の実施 ・AIを活用した運転指導の実施 ・ドライブレコーダーの活用

健康と安全の改善に向けた安全衛生委員会の取り組み

本社・地区事業所（事業場）ごとに会社と労働組合の代表者、産業医等が参加する安全衛生委員会を毎月1回開催しています。安全衛生委員会では、従業員の危険または健康障害を防止するための基本となるべき対策（労働災害の原因および再発防止対策等）の調査・審議を行い、従業員の安全衛生にかかわる対策・施策実施に際して従業員の意見がよく反映されるよう努めています。

全社統一の「災害指数」で各組織を評価

大阪ガスでは、労働災害が発生した場合に、当該組織において災害発生要因を究明し、再発防止対策を講じるとともに、災害事例をポータルなどにおいて全社で共有することにより、類似災害の発生防止に努めています。

労働災害の重大さや影響の大きさ等を独自の算定式で定量化した「災害指数」をつくり、各組織の安全実績を評価しています。この指数は、ガスの製造、供給から営業部門までの広範な業務における労働災害を、全社統一の基準で捉えることを目的に策定しました。

災害指数目標を達成した組織についてはこれを表彰することで、組織の努力をたたえとともに安全活動に対する意識向上を図っています。

Daigasグループの安全教育に関する取り組み「安心運転教育」

様々な業務において自動車を使用しているDaigasグループでは、地域の皆さまから信頼していただけるよう、交通パートナー（周りの車や自転車、歩行者等）に安心感を与える「安心運転」を目指し、運転に関する独自施策を展開しています。

大阪ガスが運営する「安心運転訓練センター」では、実技訓練を中心とした「安心運転教育」を実施し、当社グループの「安心運転」の裾野を広げて、グループ全体の安全レベル向上を目指しています。2024年度は当社を含む61社4,259人が「安心運転教育」を受講しました。

また、社内イントラネットおよびメール等により、グループ全体の災害を削減するための情報共有・情報発信を行っています。



「安心運転訓練センター」講習風景

職長・安全衛生責任者教育

労働安全衛生法第60条に基づき、新たに職務につくことになった職長（第一線現場監督者）または労働者を直接指導や監督することになった方に対する安全衛生教育を、中央労働災害防止協会の講師をお招きして開催しています。Daigasグループでは職長等教育が必要な新任管理者を対象に年5回開催し、約180人が受講しています。



安全衛生教育の様子

職長・職長・安全衛生責任者の能力向上教育

厚生労働省から示されている「安全衛生教育推進要綱」では、事業者は、職長等に対しおおむね5年ごとに、また機械設備に大幅な変更があった時に、能力向上教育に準じた教育を実施することとされています。

これに基づき、Daigasグループ内で「職長（職長等）教育」もしくは「職長・安全衛生責任者教育」を修了し、現在も職長として部下を指導している方を対象とした能力向上教育（安全衛生責任者付）を、2023年度から年2回開催し、2024年度は約50人が受講しています。

協力会社（請負会社）との連携

大阪ガスは、関係会社等と協働でガス事業を展開しています。特に、協力会社（請負会社）で組織される安全衛生協議会等とは、連携して安全に関する情報交換を密に行い、有効な研修や安全施策を実施することで安全レベルの向上に努めています。

製造部門を中心とする協力会社74社から構成される協議会では、「Daigasグループ安全健康推進規程」に定める協力会社も含めた事業従事者の安全確保の方針に則り、「休業災害ゼロ」を目標に掲げ、自主的な安全健康活動を推進しています。主な活動として、安全管理ガイドラインの策定・周知、請負業者の安全パフォーマンスおよびリスクによる事前スクリーニングを実施しています。また前期と後期に災害防止強調月間を設けて当社と共同で安全パトロールを実施するほか、当社の取り組みや労働災害の防止・健康促進のために有益な情報を発信する「安全健康月報」を発行しています。

内管工事部門では、高齢作業者の脚立からの転落・転倒災害を防止するため、協力会社と一緒に身体能力向上を目的とした体操を実施しています。



協力会社との安全パトロール風景



安全健康月報

一般災害の防止

熱中症対策

大阪ガスでは、夏季においての災害級の暑さに対する作業環境改善対策・熱中症対策の一環として、ファン付作業服を導入しました（ファン部分が非防爆のため生ガスを扱う業務は対象外）。2018年度から検討を開始し、モニター利用により数量とニーズ調査を実施。仕様は、現在の作業服のデザインを踏襲してファン付作業服に適した生地を用い、また労働安全衛生法改正により2022年1月から着用義務化されたフルハーネス安全帯にも対応しています。



ファン付作業服

転倒災害の防止

「転倒災害」は全国的にも多発しており、労働災害全体の4分の1を占めています。

大阪ガスでは、健康体操の展開やパソコンバッグを支給し災害発生防止に努めています。

従業員の年齢構成が高齢化して業務中につまずくなどの事例が増えてきたことから、2017年度に独自の健康体操を全社に展開しました。従来行ってきた柔軟運動中心の体操プログラムから、スクワットや片足立ち等の筋力や体幹を鍛える健康体操に変更しました。

2024年度からは高齢者層を対象に体力測定を実施。体力や筋力の衰えを見える化して気づきを促し、脚筋力の維持向上による転倒防止を図っています。

また、2019年にパソコンを手に持った状態で階段から滑り落ちる災害が発生しました。同種の災害が2017年度にも発生しています。このような状況を踏まえて、全社で同種災害防止対策を推進しています。同種災害防止のためには、広げたノートパソコン等を持ったままで事務所内（特に階段）を歩かないことが重要です。移動時にはパソコンや資料等をバッグに入れて持ち運び、両手を自由に使える状態を確保しておくことを奨励しています。

また、上記を推進するために、パソコン持ち歩き時に使用するバッグを希望組織に支給しました。

併せて「移動時には両手をふさがないことを啓発するポスター」を制作し、全組織に発送しました。



始業前の健康体操実施風景・スクワット



パソコンバッグの導入



啓発ポスター

健康の保持増進

定期健康診断と保健指導の徹底

大阪ガスでは、人事部内にあるDaigasグループ健康開発センターを活用して法令に基づいた定期健康診断を全従業員に実施しています。

当センターは関係会社も利用することができ、2024年度は34社14,254人(大阪ガス・関係会社合計)が定期健康診断を受診しました。



Daigasグループ健康開発センターでの健康診断

	健診受診	健診結果説明	就業区分判定	健康づくり教室	高ストレス者面談	精密検査予約
Daigasグループ健康開発センター	半日完了	当日	当日	当日 今後の健康づくりに向けたアドバイス。 特定保健指導(初回)も実施	当日 事前問診でストレス度を判定して実施(法定のストレスチェックは別に実施)	当日 医療職がその場で予約(法定項目)
世間一般	半日程度	後日	後日	後日	なし	本人が実施

グローバルな健康問題に関する予防管理

Daigasグループでは、「Daigasグループ企業行動基準」において「安心して働ける職場づくり」「商品・サービスの安全性の確保」を掲げ、感染症に対して法定以上の健康管理を行う体制を構築しています。

従業員に対して、法定に基づき、肺炎、肺結核、肺がんなどの早期発見のための胸部レントゲン検査を含む定期健康診断(1回/年)を実施しています。

また当社グループでは、外務省や世界保健機関(WHO)から発信される新型コロナウイルス感染症をはじめとする危険情報に基づき、従業員への注意喚起を行うとともに対策本部を設置するなどの対策を講じています。

行動指針「ヘルシー7」の取り組み

生活習慣病対策の推進

行動指針「ヘルシー7」に沿って具体的な活動を行い、生活習慣改善に取り組む社員を増やしていきます。

2024年度は、体重・食事・運動・飲酒・禁煙・睡眠・ストレスに口腔衛生を加えた8項目で「ヘルシー7オリンピック'24」を開催。モニター指標である運動・食事に関するセミナーやイベントを開催し、従業員に積極的な取り組みを促しました。また、健康保険組合とともにウォーキングイベントを行い、グループ従業員の約5,500人が参加しました。

■「ヘルシー7」生活習慣モニター指標 大阪ガスとネットワーク会社、基盤会社3社の合計

単位:%	肥満者率 (男性)	朝食欠食	運動を 週2回以上	飲酒2合 以上	喫煙者率 (男性)	喫煙者率 (女性)	睡眠で 休養
2024年度	33.2	22.6	26.4	28.6	23.5	2.5	67.1
2023年度	33.1	22.3	27.4	26.8	24.1	2.0	68.2
2022年度	33.5	22.5	26.6	23.6	23.9	2.2	69.2
全国※	33.0	3.1 (参考)	28.7	27.9	27.1	7.6	78.3

・肥満者率・喫煙者率以外の指標は男女合計

・朝食欠食:朝食を抜くことが週3回以上あると回答した割合(全国:朝食で何も食べないと回答した割合(参考))

・運動を週2回以上:1日30分以上の運動を週2回以上実施と回答した割合

・飲酒2合以上:飲酒日の飲酒量2合以上と回答した割合

・睡眠で休養:睡眠で休養が十分/まあまあとれていると回答した割合

※全国は、国民健康・栄養調査(厚生労働省、2019年(睡眠は2018年))より

その他実績



▶ Daigasグループの健康経営

メンタルヘルス対策の推進

Daigasグループではメンタル不調の早期発見・未然予防を目的に様々なメンタルヘルス対策を実施しています。

- ストレスチェックの集団分析を行い、組織総務にフィードバックを行って組織での職場環境改善を促しています。課題によって医療職がさらに詳細に集団分析を行い、組織長へフィードバックするとともにより良い職場づくりに向けた意見交換を実施し、組織総務と健康開発センターが共同で職場環境改善に取り組んでいます。
- 若手向けメンタルヘルス対策として新入社員向けに健康に関するアンケートを実施、2年目社員には健康診断時にストレスの問診と個別ヒアリングを実施し、必要に応じて職場の上司と連携し適切な対応をとっています。
- 管理監督者向けには事例を中心としたメンタルヘルス研修を実施しています。



2年目社員を対象に実施しているストレスに関する問診



管理監督者向けメンタルヘルス研修

従業員の健康管理・維持を支援

Daigasグループでは、健康で安心して働ける環境づくりや、従業員自らによる健康の維持増進への取り組みを促進するため、各組織に産業保健スタッフが出向いて研修等を実施しています。

また、健康開発センターのホームページにより、従業員向けに健康管理に関する情報提供を行っています。

また、若年層の運動不足や、高齢者層の転倒災害防止などの観点から、自身の体力状況の確認や体を動かすきっかけ作りとして体力測定会を実施しています。

■ 産業保健スタッフによる研修実施状況（2024年度）

実施回数	参加人数	内容
14回	1,551人	メンタルヘルス、 体力チェック・アドバイス など



サクッと運動&体操

健康な職場づくりの推進

従業員が安全に健康で働けるよう、労働基準法や労働安全衛生法等を遵守し、快適な労働環境づくりに取り組んでいます。もし違反案件があった際には、速やかに改善対応を行います。

■ 重大な労働基準法違反

2024年度 0件

「健康経営銘柄」に3年連続選定

大阪ガスは2025年3月に経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄2025」に3年連続で選定されました。

「健康経営銘柄」は、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業のなかから、特に優れた健康経営*を実践している企業を選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家に対して、魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による健康経営の取り組みを促進する制度です。

「Daigasグループ健康経営宣言」に加えて、健全な生活習慣を促す「行動指針“ヘルシー7”」を定め、“ヘルシー7”に基づいた健康増進活動を実施するなど、当社のこれまでの取り組みを評価いただき、3年連続での選定となりました。

※健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です



従業員と会社のコミュニケーション

取り組みの背景・考え方

Daigasグループでは、従業員と会社とは相互に信頼感と緊張感を持って、健全な成長とともに実現していくことが重要であると考えています。そのため、労働組合と経営幹部との懇談会や各種検討委員会などで意見交換を行っているほか、大阪ガス社長がグループ各社・各組織の職場巡回などを通じて、従業員と会社のコミュニケーションを図っています。

労使関係

課題の解決に向けて、労使で協力

大阪ガスでは、管理職を除く全社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採用し、健全で良好な労使関係を追求しています。大阪ガス労働組合は、関係会社等への出向者を含む組合員約4,000人で構成されており、労働条件の変更はもとより、様々な経営課題への対応をはじめとする企業活動全般について、労働組合と経営幹部が懇談会や各種検討委員会で意見交換を重ねています。相互の理解と信頼に基づく健全で良好な労使関係を構築し、その維持・強化に努めています。

社内表彰制度

従業員の意識高揚を目的とした社長表彰を実施

大阪ガスは、毎年社長表彰を実施し、各活動において多大な貢献があった従業員らの活動をたたえ、意識の向上を図っています。表彰対象となるのは、当社社員、嘱託および関係会社従業員で、業務における顕著な功績、環境や地域など社会への貢献、技能伝承、安全等についての表彰を実施しています。

Social

人権 サマリー

基本的な考え方

Daigasグループは、人権が全ての人が生まれながらにして持っている基本的権利であることを認識し、人権に関する国際的な規範を支持するとともに、当社グループにかかわるステークホルダーの人権の尊重に努めます。事業活動を展開する国や地域で適用される法令を遵守するとともに、国際的に認められた人権に関する規範と各国・地域の法令との間に矛盾がある場合には、国際的な規範を最大限尊重するための方策を追求していきます。また「中期経営計画2026」においては、「健全でしなやかな経営基盤の維持・向上」をマテリアリティの一つに位置づけ、人権の尊重を指標に掲げ、取り組みを加速させていきます。

テーマ	取り組み事項	具体的な取り組み
バリューチェーンを通じた 人権の尊重 ⇒ P.096 人権デュー・ディリジェンス ⇒ P.097 人権啓発活動 ⇒ P.100	- 人権の尊重に対するマネジメント - 人権デュー・ディリジェンス - お取引先への働きかけ - Daigasグループ役員・従業員への人権啓発活動の推進	方針・推進体制 「Daigasグループ人権方針」に基づき、国際的な人権に関する規範を支持するとともに事業活動を展開する国や地域で適用される法令を遵守し、Daigasグループにかかわるステークホルダーの人権の尊重に努めます。 2024年度実績 - お取引先への調達方針の周知、サステナビリティに関するアンケートの実施 - Daigasグループ役員・従業員への人権啓発研修の実施
	マテリアリティ 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上	マテリアリティに基づくKPI 人権の尊重
		2024年度マテリアリティ実績 人権デュー・ディリジェンスの実施

バリューチェーンを通じた人権の尊重

方針・考え方

国際人権章典(世界人権宣言および国際人権規約)や国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」をはじめとする人権に関する国際的な基準を支持、尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネスの原則」等に基づき、人権に関する取り組みを進めます。

方針・規程の整備

Daigasグループの企業姿勢を示す「Daigasグループ企業行動憲章」ならびに、役員・従業員の行動規範である「Daigasグループ企業行動基準」に人権の尊重を謳うとともに、2021年4月に「Daigasグループ人権方針」を制定・周知しています。また、サプライチェーン全体の人権尊重に向けた「Daigasグループ調達方針」のほか、労働安全衛生等にかかわる各種規程を整備しています。「Daigasグループ人権方針」のもと、事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するための取り組みを行います。国連グローバル・コンパクトの10原則を盛り込んだ「Daigasグループ企業行動基準」では、第1項目に「人権の尊重」、第2項目に「安心して働ける職場づくり」を掲げ、国内外問わず、あらゆるステークホルダーへの差別的撤廃やハラスメントの禁止を定めています。当社グループは、当該取引先等に対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めています。

Daigasグループ人権方針

[▶ Daigasグループ人権方針](#)

Daigasグループは、2021年4月に「Daigasグループ人権方針」を制定しました。本方針は、「Daigasグループ企業理念」および「Daigasグループ企業行動憲章」に基づいて定め、大阪ガスの取締役会の承認を得て決定しました。

児童労働、強制労働の禁止

Daigasグループでは、各組織・各関係会社において、日常の業務活動に関するリスクの管理を実行するためのシステムである「G-RIMS」を用いた自己点検を行い、児童労働や強制労働などの労働問題が無いことを確認しています。児童労働を防止するために、入社時の年齢確認を徹底しています。また、強制労働の防止においても、パスポートなど従業員の移動の自由を制限する重要書類の会社による保管は行いません。

労働安全衛生への配慮

Daigasグループでは、安全衛生に関して、関係諸法令を遵守するとともに、「Daigasグループ安全健康推進規程」等の規定を制定し、「安全健康会議」を設置し労働災害の防止や健康保持増進についての施策の検討と情報共有を図り、当社グループ全体の安全健康レベルの向上に取り組んでいます。また、安全の確保および健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると位置づけ、2021年3月に「Daigasグループ健康経営宣言」を行い、健康経営への姿勢をまとめました。また、健康経営宣言に基づき、従業員の健全な生活習慣を促す「Daigasグループ行動指針“ヘルシー7”」を定め、健康診断での生活習慣問診や、健康開発センターにて組織・個人への指導・助言を行っています。

お取引先への人権に関する遵守の働きかけ

Daigasグループはサプライチェーン全体での人権尊重に向けて、「Daigasグループ調達方針」「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」において、国際的な人権基準をもとにした考え方の理解を促進し、実践されるように努めています。また、2024年度末から、「人権保護の取組みに関する覚書」の締結についてお取引先へのご依頼を段階的に開始するとともにお取引先に対して人権に関する周知を行い、サプライチェーン全体での人権尊重の推進を図ってまいります。

主な依頼内容

人権	国際的な人権基準に基づき、企業活動に関係するすべての人の人権を尊重し、取引先を含め、企業活動による直接的・間接的な人権侵害(差別、各種ハラスメント、その他非人道的扱い等)を行わない
労働	国際的な労働基準および関連法令を遵守し、適切な賃金の給付、労働時間の管理、休日の付与に努め、また職場におけるあらゆる差別、強制労働、児童労働の禁止、結社の自由および団体交渉権を含む労働者(技能実習生などの外国人・移民労働者を含む)が保有する権利の尊重
環境保全	環境負荷の軽減 [例:省エネルギー推進や低炭素・脱炭素エネルギー利用を通じた温室効果ガス削減、グリーン購買の推進、持続的な資源利用(水資源や原材料等)、資源循環の推進、大気・水・土壌の汚染防止、生物多様性の保全等]
倫理	自由で公正な競争を尊重し、不正防止に努める。 知的財産権の保護、情報開示、機密保持、個人情報を含むプライバシーの保護、責任ある鉱物調達、責任あるマーケティング、および反社会的勢力との関係排除等

人権デュー・ディリジェンス

方針・考え方

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、Daigasグループの事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するための仕組みを整備し、その取り組みについて積極的に開示していくことが重要と考えています。「Daigasグループ人権方針」に基づき構築した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを事業プロセスの一環として組み込み、継続的に評価していきます。

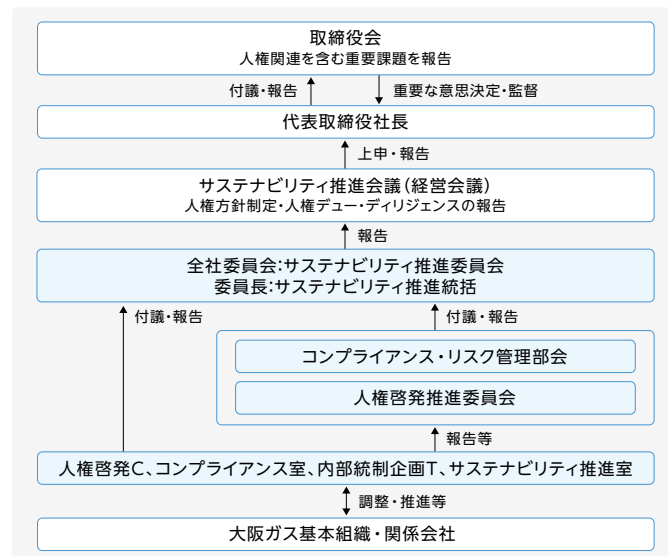
人権デュー・ディリジェンスの推進体制

人権デュー・ディリジェンスの推進は、人事部人権啓発センター、総務部コンプライアンス室・内部統制企画チーム、企画部サステナビリティ推進室が連携して実施しています。また人権侵害が起きないよう、各組織に人権啓発推進委員を責任者として配置し、計画策定や実績フォローを行うなど管理監督する体制を整えています。

さらに、Daigasグループ全体の重要事業活動を意思決定、監督する取締役会において、人権問題を含む案件について監督しています。そして年3回開催する「サステナビリティ推進会議（経営会議）」では、役員が人権問題を含むサステナビリティ課題に関する活動計画および活動報告を審議し、代表取締役社長に上申、報告を行います。

また、当社グループのサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進統括」（取締役常務執行役員）を委員長とし、関連組織長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。「サステナビリティ推進委員会」は原則年3回開催し、人権デュー・ディリジェンスの活動の計画の策定・推進等について組織横断的に審議・調整・監督しています。

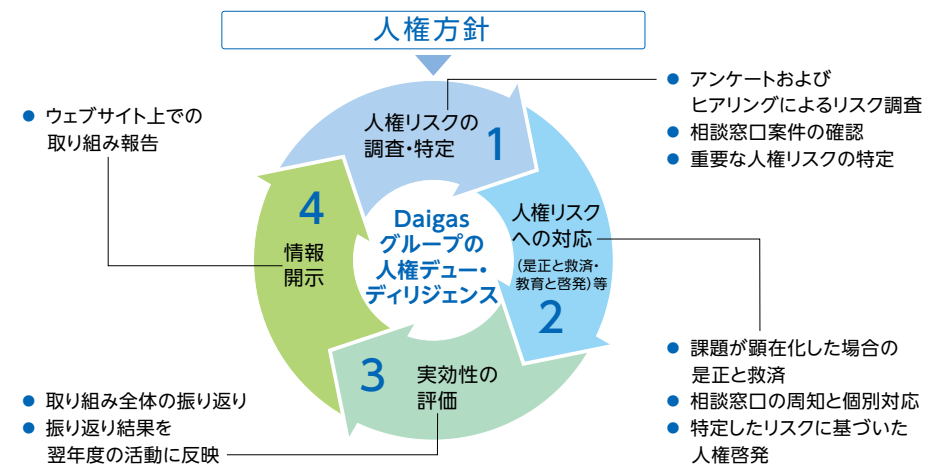
人権デュー・ディリジェンスの実施体制



人権デュー・ディリジェンスのサイクル

事業活動によって発生しうる人権リスクを調査・特定し、是正と救済・教育と啓発等の人権リスクへの対応を行うとともに、その実効性を評価し、取り組みにつなげるサイクルを構築しています。

人権デュー・ディリジェンスのサイクル



2024年度の取り組み結果(人権デュー・ディリジェンスの結果)

重要な人権リスクの特定(プロセス)

人権侵害の深刻度と発生可能性の2つの軸を用いて、Daigasグループが事業を行ううえで配慮すべき重要な人権リスクを特定することで、人権リスク対応の優先順位づけを行っています。

2024年度も自己点検ツールである「G-RIMS」や、従業員のコンプライアンスの理解浸透状況を確認するコンプライアンスアンケートやDaigasグループの主要なお取引先へのアンケート調査を継続実施しました。また主要サプライヤーへのアンケート調査の開始や既存の品質監査の枠組みに人権リスクの確認も加えて現地監査を実施するなど、段階的に調査範囲を広げる取り組みを行いました。

これらの調査からは人権に関する重大なリスクは発見されませんでした。

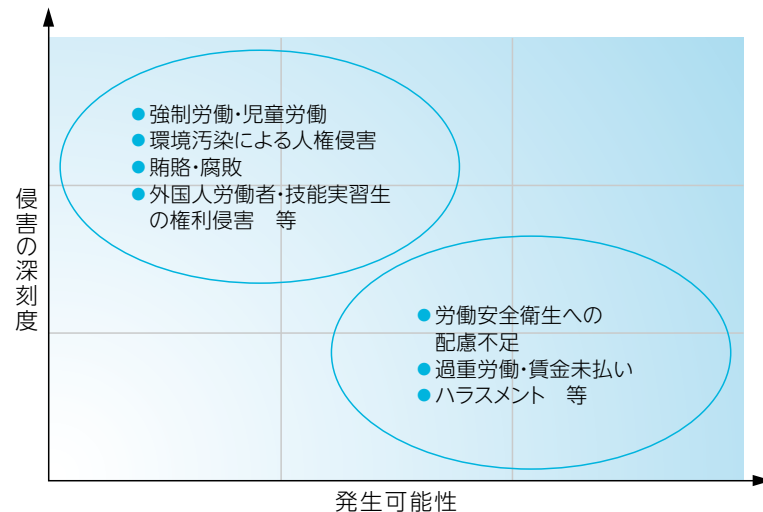
■ 特定プロセス

1、人権リスクの調査および人権相談結果より、発生可能性・深刻度を確認

2、社内関係者にて議論し、人権リスクの各項目について下図マトリクスにて評価

3、有識者と協議し、当社グループの重要な人権リスクを特定

■ 人権リスクのマトリクス評価



重要な人権リスクの特定(評価)

2024年度の調査結果や有識者との協議も踏まえ、Daigasグループが事業を行ううえで配慮すべき重要な人権テーマを特定した結果、2024年度は倫理規範に違反する人権侵害はありませんでした。一方で、人権に関する相談がコンプライアンス・デスク(内部通報窓口)へ1件あり、相談内容に基づいた社内研修や人権尊重に関する情報発信を行うなどの対応を実施しました。

当社グループの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な(発生可能性が相対的に高い)人権リスクとして特定したのは、「労働安全衛生への配慮不足」「過重労働・賃金未払による人権侵害」「ハラスメント」のほか、主に海外事業上のリスクとして「強制労働」「児童労働」「賄賂・腐敗」、国内事業上のリスクとして「外国人労働者・技能実習生の権利侵害」など14項目です。これらのリスクについては、関連する方針等のもとで、リスクを防止・低減するための様々な対応策をとっています。

昨年度の外部有識者との重要な人権リスク特定協議で指摘のあった建設業の労働時間上限規制への対応について、該当するグループ会社3社へ状況確認を実施しました。加えて、インドにおける都市ガス事業の出資先に対し、実地調査を行うなど、海外子会社での人権リスクの把握と対応を進めました。

また有識者との協議の際、バリューチェーン上での事業ごとの人権リスクの整理や重要な人権リスクに特定された分野でのアンケート、調査、監査の継続実施の重要性について提言がありました。今後も、人権リスクアセスメントや有識者等との対話を通じて、重要リスクの特定、人権課題の見直しに努めていきます。また、新規事業についても人権リスクを評価しています。例えば、M&Aを行う際には、デュー・ディリジェンスの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権問題が生じていないことを確認しています。

■ 特定した人権テーマと権利主体の整理

		権利主体				関連方針
		グループ従業員	お客さま	地域住民・その他	サプライヤー	
Daigasグループの重要な人権リスク	強制労働	●※1			●	Daigasグループ人権方針
	児童労働	●※1			●	Daigasグループ人権方針
	労働安全衛生への配慮不足	●			●	労働安全衛生
	過重労働・賃金未払による人権侵害	●			●	労働安全衛生
	障がい、人種や国籍・ジェンダー等に対する差別	●		●		Daigasグループダイバーシティ推進方針
	部落差別	●		●		Daigasグループ人権方針
	ハラスメント	●		●	●	Daigasグループ企業行動基準
	外国人労働者・技能実習生の権利侵害	●※2			●	Daigasグループ人権方針
	プライバシー権の侵害	●	●	●		個人情報保護の取り組み
	先住民・地域住民の権利侵害			●		Daigasグループ企業行動基準
	環境汚染による人権問題			●		Daigasグループ環境方針
	製品サービスの品質不良や不適切な情報提供		●			Daigasグループ企業行動基準
	賄賂・腐敗	●※1		●	●	Daigasグループ企業行動基準
	紛争鉱物の調達			●	●	Daigasグループ調達方針

※1 海外子会社、※2 国内子会社

ステークホルダー・エンゲージメントプログラム

大阪ガスは、経済人コー円卓会議日本委員会が主催するステークホルダー・エンゲージメントプログラム（人権デューディリジェンスワークショップ）に2025年度から参加しています。本プログラムでは、企業、NGO/NPO、学識有識者等が「国連:ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている人権デュー・ディリジェンスに向けた議論を行い、人権課題についての理解を深めています。

人権相談窓口

Daigasグループでは従業員だけではなく、お客さま、地域社会、お取引先など、あらゆるステークホルダーからの人権に関する相談を受け付け、人権相談をした方が、不利益を受けないよう配慮して対応しています。相談窓口について従業員向けにはイントラネット掲載やポスター等により周知しています。社外の方向けにはホームページに掲載しています。

■ 相談窓口

従業員等	- 相談の一次窓口となる人権啓発推進員を主要関係会社含む各組織に設置 「人権啓発センター」にて相談を受け付け（グループ全社の役員・従業員・派遣社員が対象） 「コンプライアンス・デスク」にて法令や社内規程等の遵守に関する相談・報告を受け付け（グループ全社の役員・従業員・派遣社員等が対象）
お客さま・地域社会など	お客さまセンターお問い合わせ窓口にて受け付け
お取引先	ウェブサイト上の相談・報告の受付窓口にて受け付け



人権啓発活動

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは、人権はあらゆる場面で最大限に尊重されるべきものであると考えています。役員・従業員はこのことをしっかりと自覚し、人権に関する正しい知識を身につけて行動することが求められます。また、グローバルな事業展開にあたっては、各国・地域の法令遵守や、人権などの国際規範の尊重、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮することとしています。そのため、人権意識の向上と知識の定着などを目的とした人権研修や啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発推進体制

Daigasグループ全体で人権啓発活動を進めていくために、大阪ガスの人事部担当役員（取締役常務執行役員）を委員長とする「Daigasグループ人権啓発推進委員会」を組織し、活動方針を決定しています。この方針に基づいて、人事部内の「人権啓発センター」が階層別研修、人権講演会、人権標語募集等の企画・立案・実施、各組織への協力・支援等を行っています。2022年度からは、人権デュー・ディリジェンスにおいて特定した配慮すべき人権テーマを踏まえた各研修プログラムを開始しています。人権標語は上位入賞作品をポスターにして当社グループの全オフィスに掲示し、日常的な意識啓発に活用しています。

各事業部および主要関係会社を一単位とし、それぞれに設けた「各組織人権啓発推進委員会」が方針や人権関連情報の伝達、各種社外講習への参加促進、人権標語募集の促進を行っています。また、「Daigasグループ人権啓発推進委員会」は各組織との情報共有・意見交換等を通じてグループ全体の課題の把握に努めています。さらに、各事業部と主要関係会社「人権啓発推進員」を設置し、各組織での日常的な人権問題への対応を行っています。

なお、相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」「人権啓発センター」においても、人権全般に関する相談・報告を受け付けています。

また、2024年度には「Daigasグループカスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表するとともに、グループ従業員への研修会や対応マニュアル作成なども実施しました。

■ 人権啓発推進体制

〈Daigasグループ 人権啓発推進委員会〉

メンバー：各組織の総務担当部署の部長、サステナビリティ推進室・コンプライアンス室の室長

〈Daigasグループ 人権啓発推進幹事会〉

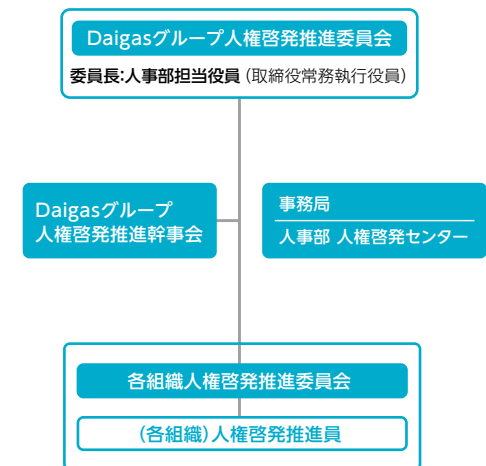
メンバー：各組織の総務担当チームのマネージャー、サステナビリティ推進室・コンプライアンス室

〈人権啓発推進員（各組織）〉

メンバー：各組織担当者

〈各組織（事業部・NW会社・中核会社・共通機能会社）人権啓発推進委員会〉

メンバー：傘下の基盤会社、関係会社を含む総務担当者等



お取引先との人権尊重の取り組み

Daigasグループでは、主なお取引先向けに年に1回実施するサステナビリティに関するアンケートにおいて、人権に関する項目を設定しています。加えて、2024年度は海外子会社が主要サプライヤーに対して人権への対応状況に関するアンケート調査の実施や既存の品質監査の枠組みに人権リスクの確認も加えて現地監査を実施しました。その結果、強制労働や児童労働の実態把握を行い、問題がないことを確認しました。

また、例年実施している「Daigasグループ組織長・管理者向け人権講演会」について、2024年度は工事会社やサービスチェーンなどの協力会社にも参加を呼びかけ、約200人の参加がありました。

サステナビリティに関するアンケート実施の詳細については、[□□ P.104](#)をご覧ください。

■ 人権リスク調査状況

	対象社数	回答社数
サステナビリティアンケート	398	395
人権への対応状況に関するアンケート・現地監査	94	82(内、現地調査実施16社)

人権研修の実施

階層別の人権研修を実施

Daigasグループでは、下表のとおり、役員、管理者、新入社員を対象にした階層別の人権研修を実施しています。

新任管理者人権研修では、「企業と人権」について学びます。各組織や関係会社の組織長・管理者クラスを対象に、社外講師を迎えての人権講演会も実施しています。

また、2022年度から動画配信方式を中心に実施している全社員向け人権研修では、2024年度は「ビジネスと人権～企業には人権を尊重する責任がある～」をテーマとして実施し、グループ全体で約17,200人が受講しました。

■ 従業員研修実績

対象者	実施時期	延べ参加人数(人)
役員研修	10月	24
管理者・リーダー研修	5、6、11、12月	201
組織長・管理者向け講演会	7月	680
新入社員研修	4月	219
キャリア入社研修	6、10、2月	289
全社員研修	10～12月	約17,200
全社員向け講演会	12月	445
その他(推進委員会ほか)	通年	165
合計		約19,200

各部門の人権啓発推進リーダーの育成

各部門の人権啓発推進リーダーの育成には、社外の各種講座を利用した教育も推進しています。2024年度は延べ158人が参加しました。

■ 社外研修実績

講座名	延べ参加人数(人)
同和・人権問題啓発講座(管理職層)	158
人権・同和問題企業啓発講座	
部落解放・人権夏期講座	
部落解放・人権大学講座	
その他	

Social

サプライチェーン・マネジメント サマリー

基本的な考え方

Daigasグループの事業は、当社グループのみならず、様々なステークホルダーの協力なくしては成り立ちません。こうした一連の事業プロセスにおいて生じる社会・環境への影響については、ステークホルダーと連携を図りながら、可能な限り責任ある対応をしていく必要があると考えています。

当社グループの社は「サービス第一」のもと、お取引先との協働により、責任ある調達に努めています。

テーマ

取り組み事項

具体的な取り組み

サプライチェーン・
マネジメント

→ P.103

- お取引先への「Daigasグループ調達方針」の理解促進
- 主要お取引先へのサステナビリティ活動に関する取り組み状況等の確認
- グリーン購買の推進

方針・推進体制

国連グローバル・コンパクトに対応した「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、お取引先とともに社会的責任を果たす取り組みを進めています。

Daigasグループでは、「Daigasグループ調達方針」を定め、「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」とともにお取引先に周知しています。購買活動については、購買を担当する各組織が責任を持って進めています。

2024年度実績

- 資材購買等について新規お取引先は30社でした。環境・社会への影響・人権・労働慣行の各基準に基づき、新規のお取引先は全て適切に開始されました。
- 「Daigasグループ調達方針」「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」をお取引先に周知するとともにサステナビリティ活動に関する取り組み状況を確認したうえで、取引手続きを行う仕組みの運用・推進
- 主要なお取引先についてサステナビリティ活動に関する取り組み状況等をアンケートで把握・評価・分析
- 環境マネジメントシステム(EMS)の構築・認証取得などに積極的なお取引先について環境への取り組みを評価する仕組み「グリーンパートナー制度」の運用・推進

サプライチェーン・マネジメント

方針・考え方

広範囲にわたる都市ガスバリューチェーンは様々なお取引先のご協力で成り立っています。バリューチェーンにかかわるお取引先とともに社会的責任を果たすことが、ステークホルダーとの信頼構築、ひいてはバリューチェーン全体の発展につながると考えます。

国連グローバル・コンパクトに対応した「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、お取引先とともに社会的責任を果たす取り組みを進めています。Daigasグループでは、「Daigasグループ調達方針」を定め、「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」とともにお取引先に周知しています。

Daigasグループ調達方針



Daigasグループは持続可能な社会の発展に貢献することを目指しており、調達においても、環境や社会への配慮が重要であると考えています。このような考え方のもと、次の事項を工事、役務、物品、および製品・部品・原材料等の調達にあたっての方針とします。

1. コンプライアンス

法令を遵守するとともに、健全な倫理観に基づく良識ある企業行動の実践に努め、労働安全衛生、人権尊重（差別、強制労働、児童労働の禁止等）、不正の排除などに配慮した調達に取り組みます。

2. オープン

良質で安全かつ経済的な資機材等を適切な時期に調達するため、国内の企業はもとより、広く海外の企業とも取引します。

3. 公平・公正

取引先の選定は、経営状態、企業の社会的責任への取り組み姿勢、安全管理体制、技術的能力、製品やサービスの品質・価格・信頼性・既設設備との整合性、納期の確実性、アフターサービス、経済合理性等を総合的に勘案し公平・公正に行います。

4. 環境への配慮

「Daigasグループ環境方針」に基づき、環境との調和（生物多様性への配慮等含む）を図っており、経済的条件と環境負荷低減とのバランスを考慮し、グリーン購買^{*}を推進します。

5. 相互信頼

取引先の皆さまとのコミュニケーションや、公平で公正な購買取引を通じて、確かな信頼関係を構築し、相互の発展を図ることに努めます。具体的には、当社グループが定めております「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」をご覧ください。

※購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境面にも配慮する購買

Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い（抜粋）



人権	国際的な人権基準に基づき、企業活動に関係するすべての人の人権を尊重し、取引先を含め、企業活動による直接的・間接的な人権侵害（差別、各種ハラスメント、その他非人道的扱い等）を行わない
労働	国際的な労働基準および関連法令を遵守し、適切な賃金の給付、労働時間の管理、休日の付与に努め、また職場におけるあらゆる差別、強制労働、児童労働の禁止、結社の自由および団体交渉権を含む労働者（技能実習生などの外国人・移民労働者を含む）が保有する権利の尊重
環境保全	環境負荷の軽減 [例：省エネルギー推進や低炭素・脱炭素エネルギー利用を通じた温室効果ガス削減、グリーン購買の推進、持続的な資源利用（水資源や原材料等）、資源循環の推進、大気・水・土壌の汚染防止、生物多様性の保全等]
倫理	自由で公正な競争を尊重し、不正防止に努める。 知的財産権の保護、情報開示、機密保持、個人情報を含むプライバシーの保護、責任ある鉱物調達、責任あるマーケティング、および反社会的勢力との関係排除等

責任ある調達の取り組み

資材購買における取り組み

Daigasグループは、資材購買では新規取引の開始に際して、「Daigasグループ調達方針」「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」をご説明するとともに、サステナビリティ活動に関する取り組み状況を確認したうえで、取引手続きを行う体制を設けています。

そのほかにも、資材購買の主要なお取引先にアンケートを実施し、サステナビリティ活動に関する取り組み状況等を確認しています。また、個別の購買の際にお取引先へ提示する仕様書には「グリーン購買指針」を添付し、遵守を依頼しています。

ガス機器メーカー等を対象にサステナビリティ活動に関するアンケートを実施、企業が取り組むべき社会・環境課題を共有

Daigasグループは、環境・社会への配慮に加えて、お客さまに安心して当社グループを選んでいただくため、主要なお取引先^{*}に対してサステナビリティ活動に関するアンケートを実施しています。アンケートは、「Daigasグループ調達方針」「Daigasグループ取引先の皆さまへのお願い」の内容を踏まえ、ガス機器メーカー等を対象に、コンプライアンス、人権、労働、労働安全衛生、製品安全と品質、環境保全、倫理・腐敗防止、主たるサプライヤーの状況把握の8テーマ、全56の項目について、各社の取り組み等を確認しました。また、ガス事業にかかわる業務を委託しているサービスチェーン・工事会社とLNG調達先を対象にアンケートを実施しました。

※お取引金額、Daigasグループブランド商品の取り扱い有無等、当社グループ事業への影響度で選定

■ サステナビリティ活動に関するアンケート調査等の実施状況（2024年度）

対象	対象社数	回答社数	その他取り組み
資材購買主要お取引先	131	131	「グリーンパートナー制度」の運営
ガス機器メーカー	32	32	
サービスチェーン・工事会社	231	228	
LNG調達先	8	7	

お取引先へのアンケート結果

お取引先への2024年度のサステナビリティ活動に関するアンケート調査等の結果、環境・社会分野の法令違反事例はありませんでした。また懸念される回答については、各担当ラインから個別にフォローを行い、活動実態に問題がないことを確認しました。

なお、お取引先へは回答会社のなかでの好事例や、全体の平均値と自社回答結果の比較をフィードバックし、取り組みの継続と向上を促しています。

環境負荷低減への働きかけ

主要なお取引先等にサプライチェーンにおける環境負荷削減の一環として、働きかけを行っています。環境法規制の遵守に加え、CO₂排出量や水使用量の把握・削減目標設定状況の報告、削減への取り組み等を要請しています。

お取引先、関係会社と協力したグリーン購買の推進



大阪ガスは、「グリーン購買指針」（2000年制定、2022年改定）に基づき、環境への負荷が少なく生物多様性に配慮した物品や工事を優先的に調達する「グリーン購買」をお取引先とともに推進し、森林認証紙・循環再生紙、LED照明、カーボンオフセット商品等、環境配慮型商品の採用に取り組んでいます。

また、主要なお取引先に対しては、環境マネジメントシステム（EMS）の構築・認証取得など積極的な環境への取り組みを評価する仕組み「グリーンパートナー制度」を2005年に創設し、ご賛同いただいたお取引先を「グリーンパートナー」として登録しています。

2015年度には「グリーンパートナー制度」を改定し、従来呼びかけていたお取引先以外にも対象範囲を広げています。2025年3月末現在の登録お取引先は81社です。関係会社については、当社独自の環境マネジメントシステム（EMS）である「Daigasグループ環境マネジメントシステム（OGEMS）」のなかでグリーン購買の普及を促進しています。

サプライチェーンに関連するイニシアチブに加盟

大阪ガスは、倫理的なサプライチェーンの構築を促すSedexへ2017年度から参加し、お取引先からの要請に対応しています。自社製造所でSMETA監査（Sedexが提供する監査スキーム）を定期的に受審し、従業員の人権尊重と労働環境改善に取り組んでいます。

購買担当者向けの研修

Daigasグループでは、購買担当者向けの研修を1年に1度実施しています。研修ではコンプライアンスや人権、環境への配慮を示した「Daigasグループ 調達方針」を周知しています。

また、常時購買担当者向けのe-ラーニングも開設しています。

Social

顧客の安全衛生 サマリー

基本的な考え方

Daigasグループは、都市ガス、電力、LPG等のエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献しています。これらを実現するために重要となるのが、お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくためのエネルギーレジリエンスの向上であると考えています。安全を第一とした商品・サービスの提供に努め、お客さまとともに持続的に進化・発展する企業グループを目指しています。

なお、「中期経営計画2026」においては、「お客さまと社会のレジリエンス向上」をマテリアリティの一つに位置づけています。

テーマ

取り組み事項

具体的な取り組み

顧客の安全衛生

⇒ P.106

- エネルギーの安定調達・安定供給の継続
- 強靱な設備形成
- 緊急時対応・災害対策
- 保安・防災の知識・技能の伝承
- 安全利用に関する情報発信

マテリアリティ お客さまと社会の
レジリエンス向上

方針・推進体制

「保安規程」等を制定し、主要製品である都市ガスの品質や安定供給、ガス設備・発電設備の安全性の確保に努めています。2022年度からは法的分離を踏まえ、平常時から会社横断的にガバナンスを発揮する体制を構築し、保安・防災・ガスの供給安定にかかわる事象を一元的に管理・施策推進することを目的に、全社委員会として「保安・防災委員会」を設置しています。

2024年度実績

- 都市ガスおよびガス設備・発電設備の安全性を確保し、品質のレベル維持を継続
- 計画的な導管網の整備に努め、強靱な設備形成を図る
- 事故や災害の発生に迅速に対応できる体制の構築・運用、「大規模災害・事故に関する事業継続計画（BCP）」策定・訓練の実施
- 保安と防災に関する高度な知識や技能を持つ人材育成を継続

マテリアリティに基づくKPI

重大事故および自社起因の重大供給支障件数

強靱な設備形成

2024年度マテリアリティ実績

法令・社内基準に基づき、製造事業における都市ガスの品質管理、供給事業におけるガス設備の工事や維持管理を実施し、重大事故および自社起因の重大供給支障ゼロを継続しました。

耐震化率:約90%、地震対策ブロック数:738ブロック、ねずみ铸铁管の対策完了

顧客の安全衛生

方針・考え方

Daigasグループは、2017年3月に「長期経営ビジョン2030」、2024年3月に「中期経営計画2026」を発表しました。重大事故および自社起因の重大供給支障ゼロの継続、お客さまアカウント数2026年度に1,090万件、2030年度に1,150万件の目標を掲げ、お客さまと社会のレジリエンス向上を目指す当社グループにとって、都市ガスおよびガス設備・発電設備の安全性を確保することは、最優先の責務であり、安全性向上に向けた取り組みと万一の事故や災害に備えた体制を構築することが重要と考えています。

役員・従業員が確実にとるべき行動の基準を示した「Daigasグループ企業行動基準」において、「商品・サービスの安全性の確保」を明記しています。安全性の確保にあたっては、法令の基準を満たすことはもとより、お客さまの立場に立った安全性を追求することを掲げており、各業務での取り組みを進めています。

保安推進体制

全社委員会として「保安・防災委員会」を設置し、平常時から会社横断的にガバナンスを発揮する体制を構築し、保安・防災・ガスの供給安定にかかわる事象を一元的に管理・施策推進しています。

■ 保安推進体制



「大規模災害・事故に関する事業継続計画(BCP)」の策定と取り組み

Daigasグループでは、災害対策基本法に基づき、ガス設備にかかわる災害予防、災害応急対策および災害復旧のための各施策の基本を「防災業務計画」として定めています。また、災害・事故対応能力の向上に向け、2013年7月に「大規模災害・事故に関する事業継続計画(BCP)」を取りまとめ、グループ内で共有しています。

BCPでは、地震や津波など自社も社会も被災して機能が麻痺している状況や当社グループの原料調達先や自社設備のトラブル等による機能支障が発生している状況を想定し、リスクの洗い出しとその対応について整理・明記しています。また、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」等に基づき、新型インフルエンザ等の流行時において、迅速かつ的確に対応することにより、従業員等への感染を防ぎ健康の保持を図るとともに、ガスを安定供給することを目的とし、「新型インフルエンザ等対策業務計画」を制定しています。

BCPは、原則として1年に一度見直すとともに当社に影響を及ぼすリスクを想定したシナリオに基づく計画立案、BCP訓練や地震訓練、e-ラーニングを活用した教育・訓練等を実施し、従業員の理解促進を進めています。

地震発生時には災害対応業務と並行して事業継続のための対応を行わなければならないため、より高度な災害対応力が求められます。2024年度も地震訓練とBCP訓練を同時に実施することにより、災害対応業務と並行して事業継続を行ううえでの課題等を検証し、総合的な災害対応力の強化を図りました。



▶ 防災業務計画

エネルギー事業における安心安全の取り組み

調達先多様化による安定調達の実現

都市ガスの原料や発電の燃料である天然ガスの埋蔵地域は世界中に広がっています。大阪ガスは1972年にブルネイからLNGの輸入を開始した後、調達先の多様化を進めてきました。従来は原油価格に連動して価格が決定される調達契約が大半でしたが、2019年には米国テキサス州における天然ガスの液化事業からの米国産LNGの調達を開始し、米国での天然ガスの先物取引価格の指標であるヘンリーハブ価格に連動して価格が決定される調達契約が加わっています。また、2025年にはUAEアブダビ首長国からの調達契約を締結しており、2020年代後半から輸入を開始する計画です。今後も、価格指標や調達先の多様化により、より一層の低廉かつ安定的なLNG調達に努めます。

■ LNG取扱量実績(発電・卸用を含む)

(千トン thousand ton)

会計年度 FY		23.3	24.3	25.3
ブルネイ	Brunei	160	450	590
マレーシア	Malaysia	1,153	1,008	243
オーストラリア	Australia	4,756	4,026	4,501
ロシア	Russia	321	192	192
オマーン	Oman	1,460	1,529	1,332
パプアニューギニア	Papua new guinea	1,939	1,940	1,820
アメリカ	USA	679	2,151	2,048
その他	Others	141	189	458
合計	Total	10,608	11,484	11,184

製造時の安全対策

LNGタンカーを安全に棧橋へ誘導

大阪ガスの2つの製造所(泉北・姫路)では、構内と周辺地域の安全確保に配慮しながら、都市ガス製造に取り組んでいます。こうした安全確保は、LNGを積んだタンカーが両製造所にある専用埠頭に入港してくる時点から始まります。

世界の様々な国からLNGを運搬してきたタンカーは安全を確認しながら入港し、棧橋にゆっくり接近、着桟します。これら一連の作業を安全に進めるため、当社はLNGタンカーの棧橋へのアプローチ操船等を支援するシステムを開発・導入しています。

これは、LNGタンカーの入出港や着離桟時の船の動きと位置をGPSによってリアルタイムにモニタリングするもので、10cm単位の高精度で行います。

LNGタンクの安全対策

LNGタンカーで運ばれてきたLNGは、製造所の棧橋からLNGタンクに受け入れます。都市ガスを安定供給するために、2つの製造所(泉北・姫路)は計25基のLNGタンクを保有。なかには地上式タンクとしては世界最大規模のものもあります。

これらのタンクには、高度な耐震技術を採用しています。また、防液堤を設け、万一LNGがもれ出しても外部に流出しない構造としています。さらに、防液堤内に流れ出た場合にLNGの拡散や火災の影響を防ぐため、大量の泡を放出する高発泡設備と、水幕をスクリーン状に形成する水幕設備を設置しています。



LNGタンクの防液堤に設置している高発泡設備および水幕設備

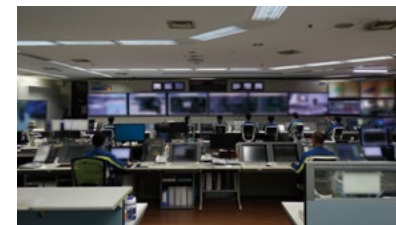
ガスもれに備えた付臭工程

LNGタンクに受け入れたマイナス160℃程度のLNGを、2つの製造所(泉北・姫路)で海水の熱を利用して気化し、所定の熱量に調整のうえ、都市ガスとして送り出しています。天然ガスはもともと無色無臭であるため、万一ガスもれが発生した場合でも感知しやすいよう、特定のにおいをつける工程を設けています。

24時間365日の監視体制

製造所の中央制御室では、LNGの受け入れから都市ガスの製造、送出に至るまで、全ての設備を24時間365日体制で運転・監視しています。

また、防災検知器やカメラによる監視、消防火設備の操作等も集中的に行うことで、異常や事故の予防・早期発見・拡大防止を徹底しています。そして、製造所の各所に設置された防災検知器が何らかの異常を検知すると、即座に中央制御室の警報が鳴り、所員が迅速に対応する体制を整えています。



製造所の中央制御室

大阪ガスネットワーク(株)の取り組み:供給時の安全対策

ガス導管の維持管理

大阪ガスネットワーク(株)は、ガス導管網を通じて都市ガスをお客さまにお届けしています。ガス導管の安全確保を最重要課題の一つと考え、古い金属製のガス管については、耐久性と耐震性に優れたポリエチレン(PE)管への入れ替え工事を進めています。



柔軟性に富むポリエチレン製のガス管

強靱な設備形成

都市ガスの安定供給を支えるための計画的な設備更新や導管網の整備、防災対策に努め、より高い供給安定性を確保する基盤の強化を進めることが重要と考えています。

大阪ガスネットワーク(株)では、予防対策(地震に強い設備の普及促進)として、耐震性の高いガス管の導入促進等、ガス設備の耐震性向上に努めています。経年ガス導管については計画的に改修し、耐久性に優れた導管の導入を進めています。腐食のおそれのあるお客さま先の古い埋設ガス管について、積極的に改修の提案活動を進めています。「ねずみ鋳鉄管(要対策導管)」については、2020年度から2015年度に前倒しして対策を完了し、「ねずみ鋳鉄管(維持管理導管)」についても、2024年度に対策を完了しました。引き続き、「腐食劣化対策管」の対策を行っています。

緊急対策(二次災害防止の取り組み)では、地震などの災害が起こった場合に、ガス漏えいによる二次災害を防止するため、ガスを遮断するシステムを構築しています。

また、経済産業省の「ガス安全高度化計画」に基づき、耐震性のある管の全体に占める割合を示す耐震化率の向上を図るとともに、緊急対策によるガスの遮断を最小限の範囲に留めるため、地震対策ブロックの細分化を進めています。

震災に対する予防措置として耐震性を高めること、そして、震災発生時の被害を最小化し早期復旧を実現すること、この両面の対策を以てエネルギーレジリエンスは向上すると考えています。

事故の未然防止のための保安対策

大阪ガスネットワーク(株)は、ガスもれ事故などを未然に防ぐために、以下の保安対策を徹底しています。

1. ガスもれのないことを確認するためのガス導管の定期的な検査
2. 整圧器、バルブ、橋梁管など、各設備の点検および整備
3. 上・下水道、電気、電話など、他企業体の道路掘削工事等に対する事前協議、立ち会い、見回り



橋梁管の定期点検

一元的なガス供給監視・制御システムの構築と運用

大阪ガスネットワーク(株)では、24時間365日の体制で、ガスの安定供給と安全を見守っています。

製造所からガス導管網のすみずみに至るまで、常時目を光らせておく「ガス供給監視・制御システム」を構築。ガス導管網の各設備からガスの圧力・流量・異常の有無等のデータをリアルタイムに集約、一元的に管理し、遠隔操作装置等によって製造・供給のコントロールや異常の監視を行っています。



供給コントロールおよび異常監視

大阪ガスネットワーク(株)の取り組み:緊急時対応・災害対策

24時間365日の通報受付・出動体制

事故や災害の発生など、緊急時に特に重要になるのが初期活動の体制と対応力です。

大阪ガスネットワーク(株)では、「広域一括保安体制」を構築しています。ガスもれ等に関する通報の受け付けや現場への出動指令等の業務を中央指令室に集約し、車両の位置情報や稼働状況を総合的に判断したうえで、最も早く現場に到着できる緊急車両に出動を指令しています。

なお、ガスもれ等の通報は、24時間365日、専用電話で受け付けています。通報受け付け後は、警察・消防などの関係機関と緊密に連携しながら、直ちに現場に駆けつけます。



中央指令室(通報の受け付け)

災害発生時における行政との連携に向けた取り組み

大阪ガスネットワーク(株)では、大規模災害等発生時における行政との連携に関する協定を締結しています。本協定は、大規模災害時に当社と行政が連携してガス供給の安全な復旧に取り組むことで、市民生活の早期安定化を目的としています。2025年3月時点で、供給区域内の約70の行政と締結済みです。

本協定により、行政との平時からの連携を従来以上に深めるとともに、災害発生時の連携・協力に向けた体制の構築を進めます。

緊急時対応・災害対策

大規模地震対策

Daigasグループは、耐震性に優れたポリエチレン(PE)管や地震の揺れを感知してガスを遮断するマイコンメーターの導入、緊急時の通信ネットワークの確保等、大地震に備えた様々な対策を講じてきましたが、1995年の阪神・淡路大震災以降、これらの対策を一層強化してきました。

供給区域内に地震計を設置し、地盤の揺れ(SI値)等の情報を迅速に把握できるようにしています。また、万が一ガス導管に被害が発生する可能性がある地盤の揺れを検知した場合には、二次災害を防止するため、ガスを自動的に止める感震自動遮断装置や中央指令室からの遠隔操作でガスを止めることができる遠隔遮断装置によりブロック単位でガスの供給を停止します。さらに、中央指令室が被災した場合に備え、同機能を有する中央指令サブセンターを設置しています。

また、上記のハード面の地震対策に加え、総合防災訓練やe-ラーニングを活用した教育など、有事の際の従業員の対応力強化を図るためのソフト面での対策も講じています。

大阪ガスネットワーク(株)は、東京ガスネットワーク(株)、東邦ガスネットワーク(株)と地震時の相互支援・連携強化に向けた合同訓練を2024年に初めて実施し、発災後の早期復旧に向けて他ガス事業者の応援受け入れ体制の確認、復旧作業計画の策定、復旧作業で必要となる技能向上を目的とした教育・実技を行いました。

また、2024年度の総合防災訓練は、前年度に引き続き、地震訓練と事業継続計画(BCP)訓練等を並行して行い、災害対応と事業継続の各業務を同時に行うことによる様々な課題を検証しました。南海トラフを震源とするマグニチュード8.7の地震を想定した訓練では、大阪ガス社長を対策本部長とする本社対策本部を確立し、当社グループの従業員約2,000人が参加し、さらなる実践力の強化に向けて被害想定の実効性をより高めるとともに、突発的に発生した事象や発災状況下での防災業務計画や各規程に基づいた災害対応を確認しました。

■ 阪神・淡路大震災以降の主な地震対策の進捗状況

項目	主な地震対策	阪神・淡路大震災当時 (1995年1月)	現状(2025年3月)
情報収集 機能強化	地震計の増設	34カ所に設置	・約3,300カ所に設置
	地震被害予測 システムの導入	—	・大阪ガスネットワーク(株)の本 社・サブセンター・5事業部に導入
供給停止 システム構築	供給ブロックの細分化	55のミドルブロック	・89のミドルブロック ・738のリトルブロック
	供給遮断装置の導入	スーパーブロック(供給エ リアを8つに区分)のみ遠 隔遮断装置	・遠隔遮断装置約3,600カ所 ・感震自動遮断装置約3,000カ所
緊急時 通信の強化	無線システムの強化	—	・本社・サブセンターをメイン拠 点とした無線ネットワークの冗 長化 ・可搬型衛星通信設備6台
その他	耐震化率	耐震性のある管の全体に 占める割合68%	・耐震性のある管の全体に占め る割合約90%
	ポリエチレン(PE)管の 普及促進	PE管延長約1,200km	・新設低圧管には原則全数採用 ・PE管延長約18,600km
	重要オンラインの バックアップ	—	・バックアップセンターの設置

※2022年4月から都市ガスの供給事業は大阪ガスネットワーク(株)が実施しています

災害対策・復旧支援に関する技術開発と運用状況

災害や事故により停止したガス供給の復旧には、様々な部門が密に連携して取り組む必要がありますが、そのためには、関係者が現場状況を即時に共有することが重要です。

大阪ガスでは、災害や事故発生から復旧に至るまでの情報を一元的にリアルタイムで管理する災害復旧支援システム「BRIDGE」を開発、2012年から運用しています。このシステムでは地図情報と顧客情報を連携させるとともに、現場における進捗状況を一元管理することで復旧作業を“見える化”し、作業完了までの期間の短縮につながります。携帯電話からの作業報告を可能にする災害復旧支援モバイル報告システム「OG-DRESS」により迅速な対応に努めています。

2015年からは台風や豪雨時の積算雨量や土砂災害等の情報を一元的に把握できる「台風・豪雨情報システム」を開発し、運用しています。加えて、河川氾濫の危険性を早期に把握するためのシステムを構築し、2021年から運用を開始しました。河川氾濫による供給設備の浸水リスクを把握した場合には、非常体制の設置や設備の予防措置を講じてお客さまの安全を確保します。

また、大規模地震発生時にガスの供給を停止した地域にお住まいのお客さまに対して、わかりやすくガスの復旧情報を提供する「復旧見える化システム」を開発し、大規模地震発生時には当社および大阪ガスネットワーク(株)のホームページトップ画面を緊急用に切り替え、供給停止状況や復旧状況を当システムにてお知らせしています。

「復旧見える化システム」は、ガスの復旧状況を段階的に色分けしたマップと、地域ごとにガスの復旧進捗状況などを掲載した一覧リストの2種類の閲覧機能を備えています。

今後も地震などへの災害対策、防災への取り組みを充実させ、より安全に安定して都市ガスをお客さまにお届けできるよう努めていきます。

※2022年4月から都市ガスの供給事業は大阪ガスネットワーク(株)が実施しています

保安・防災の高度な知識・技能の伝承

Daigasグループでは、ガスを安心・安全にお届けすることが最大の使命だと考えており、保安と防災に関する高度な知識や技能を持つ人材の育成に努めています。

ガス製造所では、3Dアニメーション機能を備えたシステムで火災などの重大事故をよりリアルに再現し、容易に体験できないことを疑似体験することで訓練の質を上げ、技能の伝承につなげています。大阪ガスネットワーク(株)の技能開発センターでは、ガス事故と人身事故の防止を目指し、質の高い講習や豊富なDX教材(動画・VR・アイトラッキング)等により、高度な知識や技能を持つ人材の育成に努めています。過去に発生した様々な失敗事例から得た教訓を伝承するため、失敗時の状況を再現した体感型の訓練施設等も設けています。このほか、エナジーソリューション事業部の人材開発センターでは開校、定期保安巡回、機器施工・修理といった保安にかかわる業務品質の向上を目的に様々な教育を行っており、Daigasガスアンドパワーソリューション(株)では、過去の事故・トラブルから学び、その教訓を次世代へと継承していくための教育施設を開設いたしました。VRプロジェクターを活用した没入感のある事故再現映像の視聴により、事故の怖さの体感や受講者同士の意見交換を通じて学びを深める工夫をしています。

また、より一層磐石の「保安」を目指すために、業務として保安に携わる場合に共通する普遍的な行動規範を「保安行動4ヶ条」として制定し、「ルール遵守」「確実な伝達」「再確認」「不測時の中断」を守ること、事故・トラブルの撲滅を目指しています。お客さまの安全に対する責任を自覚し、今後も保安に取り組んでいきます。

安全利用のための機器・サービスの普及

ガス機器の安全利用に関する情報発信

Daigasグループでは、お客さまに安全に、安心してガス機器をご利用いただくため、定期保安巡回や開栓、機器修理などの機会に、ご使用中の機器の安全装置等について説明しています。

また、大阪ガスウェブサイト「ガス機器に関する大切なお知らせ」コーナーを開設し、お客さまにガス機器の正しい使い方や製品の改修・不具合などの情報を迅速・正確にお伝えし、ご理解いただけるよう努めています。

安全性の高い機器・サービスの充実と普及促進

Daigasグループでは、ガスを安全にご利用いただくための機器・サービスの普及に努めています。1992年には消し忘れ防止装置、1999年以降はインターロック機能^{※1}を搭載したガス小型湯沸器を開発し、普及に取り組んでいます。さらに、ガスコンロによる火災の根絶を目指し、2008年4月以降、製造するガスコンロの全バーナーに立消え安全装置などの安心・安全機能を搭載し、「Siセンサーコンロ」の名称で普及を促進しています。

2019年には、(株)パロマと共同で、調理中の着衣着火^{※2}のリスク低減を目的に、安心・安全性を向上させたガスコンロの新製品を開発し、販売しています。業界初の新技術「エリアセンサー^{※3}」が搭載されており、物や袖口などが炎に近づくセンサーが感知して火力が自動で弱火になるよう制御され、音声でもお知らせします。本製品は、(一財)日本消防設備安全センターから、消防防災の分野において有効に活用できる消防防災製品として、調理機器としては初めて推奨認定を取得しました。一方、安全装置が装備されていないガス機器の一掃を目指し、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガスストーブをお持ちのお客さまに、安全な機器にお取り替えいただくことをお勧めしています。

また、当社グループでは、ガスもれや一酸化炭素の発生をお知らせする警報器や、異常を感知すれば係員がお宅まで出動するサービスなども充実させています。

※1 インターロック機能：不完全燃焼防止装置が3回作動した後、点火動作を停止する装置

※2 着衣着火：着衣の袖などに火が着く事例

※3 エリアセンサー：大阪ガスの登録商標です

■ 不完全燃焼防止装置付き小型湯沸器と立消え安全装置付きガスコンロの普及率の推多

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
不完全燃焼防止装置付き 小型湯沸器普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
立消え安全装置付き ガスコンロ普及率(%)	96.2	96.3	96.3	96.6	97.0

遠隔業務へのスマートメーターの活用開始について

主に家庭用のお客さま宅に広く設置しているガスメーターは、お客さまのガス使用量の計量や、緊急時におけるガスの遮断等により、都市ガスの安定供給や保安確保において重要な役割を果たしてきました。

スマートメーターは、従来のガスメーターの機能に加えて通信機能を有しているため、設置することで「遠隔検針」「遠隔操作」「遠隔データ収集」が可能となり、検針等におけるお客さま立会の負担軽減や迅速な保安確保につながります。

大阪ガスネットワーク(株)は、東京ガスネットワーク(株)、東邦ガスネットワーク(株)と共同開発しているスマートメーターシステムを利用し、スマートメーターを通じた遠隔検針等の業務を2025年5月から順次、開始しており、生産性向上による将来の労働力不足への対応や保安・レジリエンスのさらなる向上を図ります。

なお、2023年10月から供給エリア内においてスマートメーターの設置を開始しており、2030年代前半に全戸への設置完了を目指しています。



通信ユニット・中継器付き



通信ユニット付き



従来のガスメーター

家庭用ガス機器の製品安全自主行動計画



Daigasグループは、家庭用ガス機器の販売事業者、修理・設置工事事業者として、「お客さまに安全・安心・快適な暮らしを提供し続ける」という強い決意のもと、製品安全自主行動計画に基づき行動し、家庭用ガス機器の安全の確保に努めています。

不具合発生時の対応

Daigasグループは、自社が販売・設置施工・修理したガス機器に起因する製品事故や不具合・トラブルが発生した場合、プレス発表・社告・ウェブサイト等を通じて迅速に情報を公表するとともに、当該製品の点検・修理・部品交換等を実施しています。

2024年度の該当案件はありませんでした。

2025年4月15日に「浴室暖房乾燥機のご使用に関するお願いならびに部品取り付け作業について」をプレスリリースし、フリーダイヤルの設置、ホームページ上への掲載を行いました。また、ダイレクトメールを送付し、迅速な安全周知(換気以外の使用禁止)、点検および経年劣化故障時に発火を防止する制御基板の無償取付の対応を実施しています。

Social

顧客満足 サマリー

基本的な考え方

Daigasグループでは、社是に「サービス第一」を掲げており、お客さまに、より安全に、より快適に商品・サービスをご利用いただくため、保安・サービスの品質向上に努めるとともに、安全なご使用方法について適切に情報提供を行うことが重要と考えます。お客さまの期待を上回るサービスを提供するため、お客さまと接する様々な機会を通じてお客さまの声に耳を傾け、製品やサービスの改善につなげています。

なお、「中期経営計画2026」においては、「お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創」をマテリアリティの一つに位置づけています。

テーマ

取り組み事項

具体的な取り組み

顧客満足

→ P.112

- お客さまの声の収集・分析と業務への反映による、サービスレベルの維持向上
- 高いサービス水準を目指して業務ごとにマニュアルを作成・共有
- 管理者、担当者向けの研修を通じた啓発活動の推進

マテリアリティ お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創

方針・推進体制

「顧客サービス業務規程」に則り、エナジーソリューション事業部業務部長が顧客満足向上活動の基本方針を企画し、担当組織の各組織長が具体的な施策を策定し実行しています。

2024年度実績

- 業務完了後にアンケートを実施し、社内での分析・共有を行い、業務改善へ反映
- お客さまの声を迅速に共有し改善サイクルを回すために分析システムを活用し改善点の分析、要因の検証を継続

マテリアリティに基づくKPI

2024年度マテリアリティ実績

お客さま満足度

92%

顧客満足

取り組みの背景・考え方

大阪ガスでは、お客さま満足の向上を目指して1988年度から「お客さま満足度調査」を実施しています。調査の対象は、お客さまに直接対応する5つの業務です（開栓、機器修理、機器販売（施工付き）、定期保安巡回＜ガス設備調査＞、電話受付（お客さまセンター））。各業務完了後にアンケートにてお客さま評価をご回答いただいております。2024年度は31,800件のアンケート回答をいただきました。

この調査の結果は、日々の業務改善、当社グループ従業員や大阪ガスサービスチェーン従業員のCS意識の啓発などに生かしています。

また本調査で得られる結果はマテリアリティに基づくKPIとして設定しており、より高いレベルを目指す取り組みを進めています。

お客さまに直接対応する各業務でのお客さま満足度向上の取り組み

「お客さまセンター」を核に、迅速かつ的確なワンストップサービスを展開

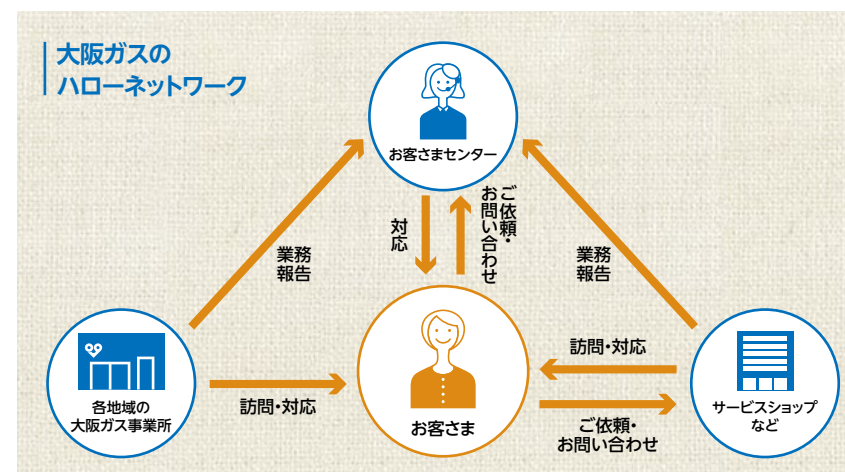
大阪ガスでは、お客さまからのお問い合わせやお申し込みにワンストップでお応えする「お客さまセンター」を1985年から設置しています。センターでは、ガス・電気の使用開始・中止、料金の照会やお支払い方法の変更、ガス機器の修理などの様々なご用件をお電話で承っています。また、当社ウェブサイトから「お引越し」「ガス料金メニューの変更」「お支払い方法の変更」「設備調査日の変更」などをお申し込みいただける、便利な「インターネット受付」ページもご用意しています。さらに、耳が不自由なお客さまなどにも配慮して、FAXでも承っています。これら、センターに寄せられたお問い合わせやお申し込みは、Daigasグループ独自のカスタマーマネジメントシステム「ハローシステム」によって、直ちに担当部署に引き継がれます。

これまで、お客さまの利便性向上を目的に、フリーダイヤル導入や日曜・祝日対応、ガス機器修理の24時間受付等に取り組んできました。2020年4月以降、NTTコミュニケーションズ(株)が提供する「ボイスDXコンサルティングモデル」*を活用し、お客さまからのお電話にAI(人工知能)が自動で音声対応する受付サービスを開始し「お支払い方法の変更受付」等順次受付案件を拡大しています。

今後もより一層のサービス向上を目指し、受付者の最適配置や電話受付の自動化、インターネット受付のさらなる拡充にも取り組んでいきます。

※「ボイスDXコンサルティングモデル」とは、対話型AIエンジンとAPI(Application Programming Interface:ソフトウェアの機能を共有する仕組み)を組み合わせ、コンタクトセンターの応対から事務処理までのプロセス全体を自動化するソリューションです

■ 大阪ガスのハローネットワーク



開栓業務

開栓業務は、ガスを新たにお使いになられる際に、まずはお客さまよりお申込みをいただき、ご希望の日時に訪問させていただきます。お客さまのお立合いのもと、ガスを安心してお使いいただくために、ガスもれやガス機器の安全確認などの作業を行わせていただくものです。大阪ガスのお客さまセンターにて電話で受け付けているほか、当社ウェブサイトからも申し込みいただけます。WEB申し込みのお客さまには、受付完了メールおよび前日のリマインドメールに当日の作業の流れ、開栓時の立合いの必要性、作業に関する一連の流れを紹介する「開栓動画（ぬくもりさん）」のURLを送付する取り組みも始めました。新たに引越しされたお客さま宅に設置されている「ガス機器の使い方が分からない」とのお客さまのお声より、当社では、「ガス給湯器やコンロの使用方法」についてご説明をする活動をしています。多くのお客さまよりお喜びの声をアンケートにいただいています。

機器修理業務

機器修理業務は、24時間365日いつでも修理の受付をしており、お客さまのご自宅を訪問し機器を修理するものです。大阪ガスのお客さまセンターにて電話で受け付けているほか、ホームページでは受け付けに加え、お困りの症状を問診することで、訪問せずに解決できる事象についてのアドバイスをご案内しています。アンケートには早期に故障を直すことへの満足のお声が多く寄せられています。そのため、特に修理の依頼が多い温水機器において、大阪ガスサービスチェーンには部品を多数在庫しており、ご訪問の当日に直すことができるよう活動しています。結果、初回訪問日での修理完了率は90%となり、また受け付けてから修理が完了するまでの日数に対する満足度は98%と、当社の修理スピードに対して高い評価をいただいています。

ネットでのお手続き オススメ

ネットでカンタン！
電話がつながるのを待つ必要もありません。

ガス・電気



機器販売(施工付き)業務

機器販売(施工付き)業務は、関西エリアに約200拠点ある大阪ガスサービスチェーンが、お客さまのご要望に迅速かつ細やかに対応できる地域密着型のサービスを提供するものです。幅広い業務で皆さまに安全で快適な暮らしのお手伝いができるよう、経験豊富な担当者が、機器の提案、見積・契約・設置・アフターサービスまで対応しています。ガスコンロをご成約のお客さまからいただいた「事前に工事内容が分かればより安心」といった、工事の事前説明に関するお声をヒントに、施工内容説明動画を作成しました。お客さまに事前に当日の作業内容をご覧くださいことで、より安心感を持ってお引渡しできるよう販売・施工時に活用しています。

定期保安巡回業務

定期保安巡回業務とは、ガスを安全に安心してお使いいただくために、ガス事業法に基づき4年に1回以上^{*}、ガス設備のガスもれ検査や、給排気設備(ガスふろがま・ガス湯沸器)の調査などを行うものです。調査当日の作業は、適切な技能教育を受けた作業員によって行われます。法令で定められた調査事項のみならず、一部のガス機器の点火確認や排気中の一酸化炭素濃度測定を実施するなど、自主的な作業項目を設けガスを安全にご利用いただくための注意喚起にも努めています。また、調査時はお客さまのご協力が必要となるため、事前にご訪問日のお知らせを投函し、お客さまのご都合が合わない場合は訪問日変更を承っています。お電話でのお申込みに加え、ウェブサイトでの申し込みを可能とし、少しでもお客さまへの負担が減らせるような取り組みを行っています。

※特定地下街・特定地下室等については1年に一度以上の頻度で巡回

新たな価値提案

「住ミカタ・サービス」住まいに関する幅広いサービスをご提供し、安全で快適な暮らしに貢献

大阪ガスは、ご家庭のお客さまのより安全で快適な暮らしに貢献するため、ガスや電気のエネルギーに加え、住まいに関する幅広いサービス「住ミカタ・サービス」をご提供しています。

「住ミカタ・サービス」は、水まわり修理、エアコン修理、住まいの修理、ハウスクリーニングなどの「駆けつけサービス」や、ガス警報器、火災警報器、ホームセキュリティなどの「防災・防犯サービス」などを提供しています。例えば、「水まわり修理サービス」は大阪ガスサービスチェーンが迅速な受付・対応を行うとともに、ガス機器修理で培った確かな技術力を水まわり(キッチン、お風呂、洗面所、トイレ等)修理に生かします。

2020年6月には(株)ダスキンとの連携により家事代行や庭木のお手入れなどのサービス提供を開始し、同年10月からは、日本PCサービス(株)との連携によりパソコン・IoT機器のトラブル対応を行うサービス提供を開始しました。

本サービスにおいて、大阪ガスサービスチェーンや様々なアライアンスパートナーとの連携を通じて、幅広いお客さまのお困りごとに対応しており、住ミカタ会員数は現在50万人を超えています。

適正な広告表現

行動基準に基づいて適正な表現・表示を徹底

広告宣伝活動や商品表示は、大阪ガスの製品・サービスを多くのお客さまに正確にご理解いただくための重要な手段であり、お客さまが製品・サービスを選択される際の重要な判断材料にもなります。そのため、当社では「Daigasグループ企業行動基準」7. 独占禁止法関係法令の遵守および公正な取引の実施』および「10. お客さまへの対応」に基づいた製品・サービスの適切な情報提供と表示に努めています。

昨今、製品の省エネ性能に対するお客さまの関心が高まっているなか、省エネ効果などをカタログなどに表記する場合は、機器メーカーと数値確認を行ったうえで、情報の正確性を確保するようにしています。また、Daigasグループが提供している製品・サービスの安全確保については、「ガス事業法」や「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」等で定められた技術基準、ならびにJIS(日本産業規格)やJIA((一財)日本ガス機器検査協会)等のガイドライン、社内方針等に基づき、大阪ガスブランドの全製品について、開発・品質管理を実施するとともに、適切な情報提供と表示を実施しています。

省エネ情報や安心ガイドをホームページで紹介

Daigasグループでは、お客さまにエネルギーを無駄なく上手にご利用いただくため、各種媒体を通じて、省エネに関する知識や身近な省エネ活動に役立つ情報等を提供しています。大阪ガスのウェブサイトでは、「くらしのヒント図鑑」を掲載し、ご家庭でできる省エネ行動例やその効果も紹介しています。さらに、ガス設備調査時にお客さまに配布する「あんしんガイド(ガスご使用の手引き)」の内容をウェブサイトでもご確認ください。

また、皆さまに当社グループについてもっと知っていただき、もっと好きになっていただくために、「Daigas STUDIO(ダイガスタジオ)」では、ウェブサイトやFacebook、X(旧Twitter)でグループの最新情報やトピックスをお届けしています。社会的な関心の高いカーボンニュートラル化への当社グループの取り組みについては、「Daigasグループカーボンニュートラルへの挑戦」ページを通じて情報発信を行っています。



Social

コミュニティ サマリー

基本的な考え方

Daigasグループは、地域に根ざした事業を展開し、地域から支えられています。地域への様々な貢献が、地域社会と当社グループ双方の発展につながる好循環を生み出すと考えます。当社グループは、自らの企業活動を世のなかに正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高め、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通じ共創を推進することが重要と認識しています。なお「中期経営計画2026」においては、「健全でしなやかな経営基盤の維持・向上」をマテリアリティの一つに位置づけ、地域コミュニティへの貢献を指標に掲げ、取り組みを加速させていきます。

テーマ	取り組み事項	具体的な取り組み
地域共創活動 ⇒ P.116	・ まちづくり ・ 研究活動を通じた社会への提言 ・ 社会活動団体とのパートナーシップ ・ 次世代教育への貢献 ・ スポーツを通じた地域貢献 ・ 企業ボランティア活動“小さな灯”運動	方針・推進体制 ・ 行政・学校・NPO等の幅広いステークホルダーとのネットワークを生かし、社会課題解決に向けた知見・プログラムを提供 ・ グループが保有するエネルギー環境教育、防災・食育・スポーツメニュー等を通じて、次世代の健全な育成を推進 2024年度実績 ・ 行政活動(まちづくり構想等)への参画 40件 ・ NPO等との協働による地域共創活動 157回 ・ 次世代教育、「INOBY T&F CLUB」を通じた地域貢献活動 1,916回 ・ 従業員による地域貢献活動「小さな灯運動」にて、社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援などを実施
	マテリアリティ 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上	マテリアリティに基づくKPI 地域コミュニティへの貢献 2024年度マテリアリティ実績 ・ エネルギー環境教育・防災教育等の次世代教育を実施 ・ 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援を実施 ・ 温暖化対策計画の各行政の支援 等
公益財団活動 ⇒ P.120	・ 高齢者福祉 - (公財)大阪ガスグループ福祉財団 ・ 国際貢献 - (公財)大阪ガス国際交流財団	方針・推進体制 ・ 高齢者を対象とした地域福祉活動や大学・医療機関で行われている調査・研究に対する「助成事業」と、高齢者の健康の維持・増進を目的とした「健康事業」を通じ、高齢者の福祉の向上と充実のための活動を実施しています。 ・ 南東アジアおよび大洋州地域の天然ガス産出国において教育・学術・科学技術分野の助成を行い、わが国との国際相互理解を深め、国際親善に寄与することを目的に活動を継続しています。 2024年度実績 ・ 高齢者を対象とした福祉活動や調査・研究への助成事業の実施:高齢者福祉助成63件(714万円)、調査・研究助成11件(793万円) ・ 高齢者の健康維持・増進を目指す健康事業:105回実施、5,051人参加 ・ インドネシア、マレーシア、東ティモールにおける大学、学生・生徒等への助成事業の実施:奨学金、試験研究等の助成(2,412万円)

地域共創活動

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは地域に根ざした事業を営んでおり、地域の皆さまとの良好な関係なくしては、経営は成り立たないと考えています。事業をご理解いただくために積極的に情報を開示し、経営の透明性を高めるとともに社会とのコミュニケーションを推進します。また、当社グループの経営戦略と親和性の高い地域コミュニティとの共生に資する活動を推進していきます。当社グループが事業活動で培ってきた知見や資源を生かし、行政活動への提言や協力、地域との共創活動に努め、地域の価値創造に取り組んでいます。

Daigasグループの各取り組みの詳細は社会貢献サイトで紹介しています。



■ 活動事例

テーマ	活動例	
行政活動(まちづくり構想等)への参画	●まちづくり提案を通じた自治体によるSDGs推進活動の支援	●各種団体・自治体主催の審議会・委員会等への提言・参画
地域との共創	●都市の魅力づくりに関する第三者との研究活動 ・上町台地今昔フォーラムイベント開催 ・語りベシアター制作 ●NPOや社会起業家との協働活動 ・「マイプロSHOWCASE関西」を通じた社会課題の発信 ・マイ大阪ガス「Social Design+」によるNPO支援 ●“小さな灯”運動主催「ふれあいバザー」等の開催	●自治体・NPO等と連携した高齢者活動支援 ●従業員によるWell-beingな社会づくり活動の支援 ・「Talkin' About YOUTH」「わたしプロジェクト会議」開催 ・「ソーシャルデザインDAY」開催 ●行政・第三者と連携した地域活性化活動 ・Talkin' About活動 ・イストワール事業
その他の活動 (次世代教育・消費者対応等)	●エネルギー環境教育 ●防災教育・火育^{ひいく} ●食育活動 ●消費生活団体・消費生活センター対応	●NOBY T&F活動 ●大学での講義・講演活動 ●運動クラブによる地域清掃 ●野球・陸上教室等の開催

■ 社会貢献活動費

2024年度 218百万円

まちづくり

エネルギー事業者としての使命感を持って環境の保全に取り組むとともに、人々の暮らしと密着した事業を展開し、地域との共生を目指すDaigasグループは、地域の環境・防災に配慮したまちづくりや健康等の生活分野への協力・提言など、社会の安心と安全の向上を目指した取り組みを行っています。

研究活動を通じた社会への提言

Daigasグループのエネルギー・文化研究所(Research Institute for Culture, Energy and Life:通称CEL)は、大阪ガス創業80周年記念事業の一つとして1986年に設立した企業内研究所です。地域の価値創造(①地域魅力の継承・向上、②質の高い生活環境の訴求)を目的に、社会の構造分析・課題解決に向けた研究・実践・提言に取り組んでいます。



「イケフェス大阪」にて「語りベシアター公演」を開催

研究成果を出版物やシンポジウム・セミナーでの講演、大学での講義、新聞・雑誌等で公表するほか、行政・経済界の委員会やNPOとの協働等の社外活動にも生かしています。また、情報誌「CEL」の発行や、ウェブサイト、SNSなどの媒体を通じた情報発信にも力を入れています。さらに、大阪駅北側のグランフロント大阪ナレッジキャピタルに開設した「都市魅力研究室」を活用し、地域・コミュニティや高齢社会などをテーマにセミナーや勉強会などを開催しています。

近年は、社会福祉の観点から高齢者の就労についての調査・研究も行っています。

高齢者の社会での活躍は、本人だけでなく地域、事業者、自治体にとっても大きなメリットをもたらすと提唱し、NPO等の事業パートナーとともに、行政・事業者・団体等と連携しながら取り組んでいます。2024年3月には、大阪府内における高齢者の健康・生きがい就労等の取り組み推進のための協定を大阪府と締結しています。

社会活動団体とのパートナーシップ

地域社会には様々な社会課題があり、その問題は、高度化、複雑化しています。Daigasグループでは、「マイプロジェクト=自分ごとから始まる社会課題解決」の実践者たちを、関西のコミュニティとともに元気づけてくれる未来のパートナーと位置づけ、その活動を社会に発信し、様々なステークホルダーとの関係性を築くためのサポートをしています。

NPO等との協働活動

Daigasグループの大阪ガスネットワーク(株)は、2013年からNPO法人グリーンズとともにWEBマガジン「マイプロSHOWCASE関西編」を運営し、関西におけるソーシャルデザイナー・NPOの活動を紹介しています。



また、次代の社会課題解決の担い手育成を目指し、U-35世代を対象にした学びとつながりの場「Talkin' About YOUTH」(2023年～)の開催のほか、2024年度からは、Daigasグループ従業員が地域のNPO等とともに、Well-beingな社会を目指す「ソーシャルデザインDAY」が活動に加わりました。

海外では、米国における天然ガス・発電等に関する開発、投資等を行うOsaka Gas USA Corporation (OGUSA)が、公立公園での森林再生プロジェクトなどの社会貢献活動に取り組んでいます。

共生社会に向けての取り組み

Daigasグループの(株)オーグス総研が中心となって取り組む「はじまるくんパソコン寄贈プログラム」活動は、パソコンリユースによる環境貢献をベースに、再生作業委託による障がい者の就労支援と寄贈先におけるIT支援を目的とした社会貢献活動です。2009年に活動を開始してから寄贈累計台数が5,166台(2025年3月末時点)となりました。2024年度は、「第15回Daigasグループ『はじまるくんパソコン寄贈プログラム』」として、近畿2府4県の95の福祉施設に「はじまるくんパソコン」120台を寄贈しました。



福祉作業所でのパソコン再生作業

お客さまとともに取り組む地域社会貢献活動

大阪ガスおよび大阪ガスマーケティング(株)では、会員制サイト「マイ大阪ガス」において、社会課題の解決に取り組むソーシャルデザインの担い手たちを応援する企画「Social Design+」を実施しています。地域の社会課題をお客さまとともに考え、支援する取り組みを行っています。



次世代教育への貢献

エネルギー環境教育

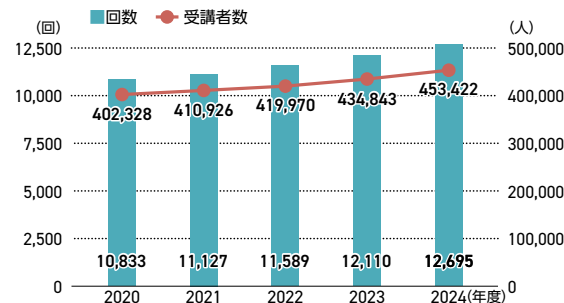
Daigasグループは、地球環境意識の高まりを背景に、2006年度から、エネルギーと地球環境問題について次世代を担う子どもたちと一緒に考え、理解を深めることを目的として、小・中・高校生を対象にした出張授業「エネルギー環境教育」を実施しています。従業員やOBが講師となり、「エコ・クッキング」*など2種類のプログラムを活用して、出張授業を行っています。

また、エネルギーや環境に関する校外学習の場としてガス科学館（泉北製造所内）を運営しています。最新の情報をご提供すべく2022年12月に内容を全面刷新しました。近隣の小中学校や地域イベントでの実験学習などで一般の方にもご利用いただいています。

2024年度のエネルギー環境教育受講者は18,579人、実施回数は585回でした。

※「エコ・クッキング」は東京ガス（株）の登録商標です

■ エネルギー環境教育 累計実績



防災教育

東日本大震災以降、防災教育の必要性が高まったことを受け、Daigasグループでは、小学校高学年を対象に防災をテーマにしたオリジナル教材「考える防災教室」を地域の小学校へ配布しています。「考える防災教室」は、日本の自然災害について学びながら、ワークショップで災害時の暮らしの変化とその時に役立つ知恵を習得する内容となっています。中学校・高等学校・大学や自治体、地域の自治会などでも利用いただいたことにより、配布開始からの10年間で配布部数は29万冊を超えました。



左：小学校高学年用学習教材（A4・40ページ・オールカラー）

右：教師用解説書（ワークシート・授業用副教材付・A4・40ページ・オールカラー）



ワークショップ形式で災害時の暮らしの変化と役立つ知恵を習得する「考える防災教室」の様子

スポーツを通じた地域貢献

Daigasグループ従業員であり北京五輪メダリストの朝原宜治が主宰する陸上競技クラブ「NOBY T&F CLUB」では、運動・陸上競技を通じた次世代の健全育成と新たなコミュニティ創出を目的に活動しています。元オリンピックや世界大会の日本代表の経験と指導力を生かしたトップアスリートの育成にも力を注いでいるほか、シニア世代の健康増進を目的としたコースも展開しています。

また、10年以上開催してきた講習プログラムや指導ノウハウは、自治体イベントや学校授業でも活用されています。2025年4月には、大阪・関西万博にて、損害保険ジャパン（株）と、「足が速くなるダンス with NOBY」を共創製作し、「TEAM EXPOパビリオン」でステージ発表と展示を実施しました。



「NOBY T&F CLUB」講習風景

企業ボランティア活動「“小さな灯”運動」

Daigasグループは「地域とともに歩む企業グループ」として、これまでも地域活動に積極的に参加してきました。「“小さな灯”運動」は、Daigasグループの企業ボランティア活動として1981年（国際障害者年）に始まりました。グループ従業員の募金等をもとに、「社会的養護を必要とする子ども支援」「障がい者の就労支援」「災害被災地支援」「従業員のボランティア活動支援」を行っています。

障がい者の就労支援として取り組む「御堂筋ふれあいバザー」は、健康や防災・減災をテーマに、多くの関係先と協働で開催しています。



御堂筋ふれあいバザー

基金運営

「小さな灯」運動は、「チャリティカレンダー募金」をはじめ、「御堂筋ふれあいバザー」「ブックリサイクル」などの収益金、職場・個人や大阪ガスすずらん会（大阪ガスOB会）から寄せられた募金を「小さな灯」基金として管理し、「小さな灯」運動の活動や被災地支援、また、供給エリア内の全自治体へ社会福祉、教育等の目的で使用される物品（車いすや絵本等）の寄贈に活用しています。

「令和6年能登半島地震」被災地支援として

①義援金（日本赤十字社）100万円

②支援金（中央共同募金会）100万円

および、2024年10月には「能登半島豪雨災害」被災地でのボランティア活動支援として100万円（中央共同募金会）をお送りしました。

基金の2024年度の運営活動収支は、収入が7,331千円、支出は9,344千円でした。



グループ従業員、OB、その他関係先、お客さまなどが募金を行うチャリティカレンダー

“小さな灯”運動のマインドで取り組む従業員の社会貢献活動

Daigasグループの事業活動は、地域の皆さまの生活に密着しています。従業員は地域社会の一員、つまり「良き企業市民」として、地域社会に貢献しています。

献血活動や未使用ハガキや使用済切手の回収および古書販売の売上寄付のほか、地域活性化支援を目的とした市民マラソン大会のサポートボランティアなども続けています。

また、会社から従業員に付与される福利厚生のポイントを社会活動団体に寄付する「Daigasグループカフェテリアプラン社会貢献クラブ」では、2024年度は、6団体に総額2,109千円を従業員の想いとともに寄贈しました。

さらに、2022年度には、「社会貢献ポータルサイト」を開設し、地域社会貢献活動への参加活性を図っています。



従業員にボランティア活動情報などを提供する社内掲示板「社会貢献ポータルサイト」



「大阪マラソン2025」の運営サポートに6チーム70人がボランティアに参加

公益財団活動

取り組みの背景・考え方

Daigasグループの企業ボランティア活動として1981年(国際障害者年)に始まった「小さな灯」運動等で行ってきた福祉活動を、より組織的、継続的に発展させるために、大阪ガスと関係会社、サービスショップ協会、風呂販売協力会、配管工事協会、工友会協議会の362社が基金を拠出し、創業80周年を記念して大阪ガスグループ福祉財団を1985年10月に設立しました。その活動は、高齢者を対象とした地域福祉活動や大学・医療機関で行われている調査・研究に対する「助成事業」と、高齢者の健康の維持・増進を目的とした「健康事業」です。

また、大阪ガス国際交流財団は、1992年9月に大阪ガスが基本財産を全額拠出して設立し、2010年10月に、内閣府の認定を受けて公益財団法人に移行しました。財団の事業活動を通じて天然ガス産出国との相互理解をより一層深め、国際親善に資することを目的に助成事業に取り組んでいます。

「高齢者向けの健康セミナー」をYouTube配信

2021年度ホームページのリニューアルに合わせて、動画コンテンツ「高齢者向けの健康セミナー」を制作、YouTube配信を開始しました。今後も高齢期の健康づくりに活用できる内容を毎年配信していきます。



高齢者福祉-(公財)大阪ガスグループ福祉財団

1985年にDaigasグループ各社の寄付で設立した(公財)大阪ガスグループ福祉財団は、「高齢者を対象とした福祉活動や調査・研究への助成事業」と「高齢者の健康維持・増進を目指す健康事業」を両輪に、近畿2府4県で活動しています。

2024年度の高齢者福祉助成は63件(714万円)、調査・研究助成は11件(793万円)、健康事業は105回実施し、参加者は5,051人でした。



健康事業：健康のつどい



助成事業：各年度の報告書

各活動の実績(1985年～2024年度累計)

(1) 高齢者福祉助成	3,169件	7億5百万円
(2) 調査・研究助成	682件	4億57百万円
(3) 健康事業	6,315回開催	453,583人参加

国際貢献-(公財)大阪ガス国際交流財団

天然ガス産出国との友好と相互理解を深める

(公財)大阪ガス国際交流財団は、南東アジアおよび大洋州地域の天然ガス産出国との国際相互理解の促進と国際親善への寄与を目的として助成事業を展開しています。2024年度、インドネシアでは、小中学校への教育機材助成、285人の学生・生徒への奨学金支給、3大学におけるエネルギー・環境分野の研究への助成、大学院生2人を対象とした日本での短期研修など、計約1,383万円を助成しました。マレーシアでは、英語教育支援、試験研究助成、大学生12人への奨学金支給など、計約804万円を助成し、東ティモールでは、20人の大学生への計約225万円の奨学金を支給しました。

設立以来32年間の助成実績は、総額6億3,961万円、奨学生数11,168人、助成対象研究テーマ469件となっています。

2024年度には新たな取り組みとしてマレーシアと日本の生徒間でのオンライン交流会を開催しました。今後も新たな活動、助成領域の拡大に取り組んでいきます。



東ティモール大学での贈呈式
奨学生の代表者からの感謝の
スピーチ



マレーシアと日本の生徒間での
オンライン交流会

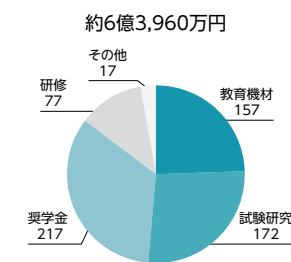


インドネシア ジャンボミンダ財団へ
贈呈書のお渡し

■ 助成活動範囲



■ 累計助成金額(1992～2024年度)



単位：百万円 (公財)大阪ガス国際交流財団

■ 助成金の推多(単年度)

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育機材	1,760	1,973	2,115	2,410	2,436
試験研究	5,049	5,332	6,935	7,176	7,389
奨学金	7,737	8,512	9,564	12,589	10,866
研修	371	313	3,281	3,331	3,429
合 計	14,917	16,129	21,895	25,506	24,120